

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
:規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
:当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省 庁への 検討 要請日	内閣府 での 回答取り まとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案 主体	所管 省庁	所管省庁の検討結果				規制改革 会議 における再検 討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の 分類	措置の概要(対応策)	
260523016	25年 10月3日	25年 12月6日	26年 3月31日	スギの利用拡大のため、JAS規定改定と審査の迅速化	現在、ほとんど利用がなされていない2×4工法住宅への国産スギ利用のため、JASの改定と、現行5年のJAS規格改定期間を3年に短縮すること。	(一社) 九州経済連合会	農林水産省	枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の日本農林規格では、国産材(スギ等)の利用も可能です。 また、規格の改正の期間は、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(昭和25年法律第175号)第10条の規定に基づき、制定又は確認若しくは改正の日から少なくとも5年を経過する日までに農林物資規格調査会の審議に付すとしており、定期的な規格見直しを実施しています。	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(昭和25年法律第175号)	検討に着手	1. 日本農林規格は、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(昭和25年法律第175号)第10条の規定に基づき、制定又は確認若しくは改正の日から少なくとも5年を経過する日までに農林物資規格調査会の審議に付すとしており、定期的な規格見直しを実施しています。(必要に応じ3年での改正も可能) 2. 枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の日本農林規格、の定期見直しについては、平成26年度中の農林物資規格調査会の審議に付すべく、(独)農林水産消費安全技術センターに学識経験者、製造業者、実需者等で構成される委員会を設置し、本年3月から検討を開始しています。 3. その他、国産材の利用拡大の観点からも検討することとされていますので、これについて科学的根拠に基づき検討していきたいと考えています。	
260523017	25年 10月16日	25年 12月6日	26年 3月31日	地方空港等における出入国手続きの利便性向上	【要望の具体的内容】 出入国手続き(CIQ)の合理化については、2011年「規制・制度改革に係る方針」において閣議決定され一定の取り組みが進んでいるところであるが、これらに加え、係員が常駐していない地方空港・港における業務の一元化もしくは省庁間連携等により、CIQの利便性を向上させるべきである。 [規制の現状と要望理由等] 出入国手続き(CIQ)については、税関(Customs)は財務省、出入国管理(Immigration)は法務省、検疫(Quarantine)は厚生労働省・農林水産省が管轄している。国際線の定期便がない、あるいは少ない地方空港・港にはこれらの係員が常駐してあらず、便到着にあわせてそれぞれの係員を派遣している。しかし、派遣可能な人員、時間等には限りがあるため、国際線発着時刻が左右されたり、CIQ手続きに長時間を要するケースも散見される。 CIQ業務の一元化、もしくは省庁間連携等により、より迅速かつ柔軟にCIQを行う体制を整備することができると。その結果、より多くの国際線を地方空港・港で受け入れることが可能となり、観光立国実現に資することとなる。 観光を成長エンジンとして戦略的に観光立国を実現するためには、CIQの効率化が不可欠である。本年6月に観光立国推進閣僚会議がとりまとめた「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」においてもCIQの改善が言及されたことを踏まえ、CIQ業務の簡素化・効率化に向けた議論や検討を進めるべきである。	(一社) 日本経済団体連合会	法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省	【法務省】 国際線の定期便がない、あるいは少ない地方空港・海港には、入国審査官が常駐していないため、便の到着・出発にあわせて入国審査官を派遣しています。 【財務省】[厚生労働省] 出入国手続き(CIQ)については、税関(財務省)、入管(法務省)、検疫(厚生労働省、農林水産省)が、それぞれ所管する業務を行っています。 【農林水産省】 動植物検疫では、海外から動植物及びその製品類を輸入する場合、病原体や病虫害の有無等に関する検査を受ける必要があります。また、それらを海外に輸出する場合についても、輸出相手国からの要求等に基づく検査を受ける必要があります。	【法務省】 出入国管理及び難民認定法第6条第2項、第3項、第7条第1項、第25条第1項、第60条第1項、第61条 【財務省】 関税法第15条、第17条、第67条、第105条 【厚生労働省】 検疫法 【農林水産省】 家畜伝染病予防法第40条、第45条 植物防疫法第8条、第10条 等	対応不可	【法務省】 空港・港における出入国旅客に対するCIQ業務は、審査・検査の対象(ヒト・モノ)の別や、求められる専門的知識等がそれぞれ全く異なります。 税関においては旅客及び乗組員の携帯品の迅速な通関に努める一方で、覚醒剤等の不正薬物や銃弾等の密輸出入防止、国連安保理決議等による規制の適正な執行、また、適正かつ公平な関税等の賦課・徴収の実現といった専門性の極めて高い業務を全国的に同等なレベルを確保しつつ遂行しているところです。 このような業務はまさに公権力の行使を行うものであるとともに、モノに関する高度の専門知識、密輸取締情報に基づりリスクマネジメント等の専門的知識・能力を要するものです。 日本国内における治安及び貿易秩序の維持、安心・安全な国づくり、国際的な観光促進のためには、水際におけるこれらの業務水準を高いレベルで維持する必要がある。関係省庁との業務統合や地方自治体への権限移譲は困難であると考えます。 [厚生労働省] 検疫業務については、国内に常在しない感染症の病原体が船舶等を通じて国内に侵入することを防止するために水際において必要な措置を講じるものであり、検疫法上の隔離・停留の要否の判断等の高度な専門知識を必要とするともに、国際保健規則(IHR)に基づ(WHO)への通告等、国際的な連携が求められます。新型インフルエンザ対策を見ても、感染症法に基づ(国内)の感染症対策と密接に連携して実施される必要があり、保健衛生行政として実施される必要があります。 また、検疫所においては、いわゆる狭義の検疫(ヒトの検疫)の他に、輸入食品の監視を一体として行っており、ヒトの検疫の部分のみを切り出して別組織とすることは非効率と考えます。このように、出入国手続き(CIQ)については、検疫業務を初め、分野ごとに求められる専門性が大きく異なっており、一元化することは問題が多いと考えます。 【農林水産省】 空港・港におけるCIQ業務は、各々の業務の目的、審査・検査の対象等により、必要となる専門的知識等が全く異なります。 動植物検疫に関しては、家畜の伝染性疫病及び植物の病虫害が輸入品を介して我が国に侵入した場合、その被害が動植物の輸入者のみならず我が国の農畜産業全体にも及ぶこととなります。また、我が国からの輸出品についても、それらを介して家畜の伝染性疫病及び植物の病虫害が輸出相手国にまん延する可能性があります。これらを未然に防止するため、動植物等の輸出入者等に検査を受けること等の義務を課しているところです。 同検査に係る業務については、動植物検疫に関する高い専門的知見を要することから、植物病理学、昆虫学、獣医学、畜産学等に関する専門的で高度な知見を有する動植物防疫官が実施しているため、関係省庁との業務一元化は困難です。	
260530005	25年 10月3日	25年 12月6日	26年 5月30日	農産物の格付け制度	米、麦、大豆等における旧食糧庁からの流れで現在民間へ移行された、農産物格付け等級付け、これにより自由な営業販売(宣伝力や低価格でも大量に販売が可能等)・産地地域の特性を生かした付加価値農産物販売展開等ができていくなっている。農協に出せばすべての格付けで同じ価格になる。青果類のように地域の努力特性イメージで自由に競争しやすい環境に変えたらどうでしょうか。	個人	農林水産省	農産物検査法(昭和26年法律144号)に基づく農産物検査は、農林水産大臣の登録を受けた民間の登録検査機関が実施しています。 生産者等がこの農産物検査を受けるか否かは任意となっています。	農産物検査法第三条、第六条、第九条	事実誤認	農産物検査法に基づく農産物検査は、任意の制度ですので、全ての農産物は、農産物検査を受検しなくとも、自由に販売することができます。	

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議（各ワーキング・グループ）において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号（ 、 ）については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。

：規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項

：当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省 庁への 検討 要請日	内閣府 での 回答取り まとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案 主体	所管 省庁	所管省庁の検討結果				規制改革 会議に おける再検 討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の 分類	措置の概要（対応策）	
260530007	25年 10月7日	25年 12月6日	26年 5月30日	新規需要米 (輸出用)の 生産調整の 取り組みの不 具合	<p>日本産コメの輸出を推進する中で、毎回困った問題があります。</p> <p>日本国内のコメ需要が減り続ける中、減反(生産調整)が続けられています。本来は米を作るのに適した土地であり、またコメ耕作用の機械の償却を考えると、できるだけコメを広い面積で作ることが経済的にも理にかなっています。</p> <p>新規需要米(輸出用)の枠組みであれば生産調整として勘案される(減反カウントされる)ため、その枠組みで日本産コメの輸出の促進を図っているのですが、これは常識的な商取引と合わないところがあり、農家側のリスクが高い取り組みにならざるを得ません。</p> <p>例えば新規需要米(輸出用)の枠組みで輸出しようとする。5月から6月にかけて「取組計画書」「販売契約書」を市役所または地方農政事務所へ提出する必要があります。</p> <p>秋に収穫する米ですから、5月から6月では価格も品質もわからないため、輸出先のバイヤーにとっても契約しにくいところ。ここが一般的な商取引と合わないところ。ところが、それがないと新規需要米(輸出用)として認めてもらえません(減反カウントされない)。</p> <p>なんとか輸出先のバイヤーの理解を得て、「取組計画書」「販売契約書」を出した場合も問題が起きます。相手は海外ですから、契約不履行のリスクも大きいものです。海外なので解決のためのコストも高く、泣き寝入りせざるを得ないことも多いです。</p> <p>契約不履行になった場合でも、新規需要米(輸出用)の枠組みであるために、農家側は輸出から用途を変えることができません。輸出先を新たに探す必要があります。日本産コメの輸出量、ルートはまだ少なく、すぐに次の海外の需要者を容易に見つけられるものでもありません。これを逆手に利用して足元を見てくる輸出人の業者もあるようです。その結果、香港などでは200円/kgなどという激安の日本米が流通することが時々あります。制度上の問題から、日本の農家が損をすることで、香港人が安く日本米を食べる構図です。</p> <p>日本産コメの輸出を推進すればするほど、農家にこのようなリスクを背負わせてしまう結果になります。</p> <p>海外のコメ農家とグローバルな戦いを求められる中、日本の農家だけがこのようなリスクを負わざるを得ない状況です。</p> <p>新規需要米(輸出用)の制度の運用で、柔軟な対応ができないものかご検討ください。</p>	日本GAP 協会 輸 出部会	農林水 産省	米の生産調整への参加・不参加は選択制となっています。	-	現行制度 下で対応 可能	<p>輸出先の販売環境の悪化等により、当初契約どりの輸出が困難となった場合は、必要な手続を行うことで、国内の加工用途などの非食用用途に変更することが可能です。具体的な手続については、お近くの地域センター(農林水産省の出先機関)等に御相談ください。</p> <p>また、このような問題は、生産調整への参加・不参加は選択制となっている中で、生産調整に参加しない場合には発生せず。</p> <p>生産数量目標の枠内で生産された米を輸出する場合にも発生しません。</p> <p>ので、これらも踏まえて、具体的な対応を御検討いただければと思います。</p>	
260530008	25年 10月7日	25年 12月6日	26年 5月30日	農地転用につ いて	<p>(1)農地に出店したくても転用ができないので、スムーズに許認可されるようお願いしたい。</p> <p>(2)農振地域でもない耕作農地にも関わらず、農業委員会や水利組合から許可を得て工場用地としての転用が許可されるまでに2年かかった。農地転用への過度な規制は、事業を進めにくい上で障害となっている。農地転用の規制緩和が必要である。</p> <p>(3)都市開発は、市の3/4を占める調整区域、農振地域等の規制により思うように進まない状況であり、調整区域等のうち1/3は耕作していない未利用地である。農振法による農業振興地域の規制の見直しを柔軟に行って欲しい。</p> <p>(4)市の海岸近くには農地振興地域が多くあるが、農地転換の規制が厳しいことから、簡単に農地転換して企業誘致を行うことができない。従って、農地転換が容易にできるよう、規制緩和を要望する。</p> <p>(5)町内にはもうこれ以上企業誘致する土地がない状況。このため、農地を工業用地に転用できるよう、規制緩和をお願いしたい。</p> <p>(6)企業誘致を進めたいが農振法に基づく(農業振興中心)の政策がとられてきたこともあり開発しづらい。市、県、国にはそれぞれ産業振興と農業振興の両方の立場があり、従来からの政策の方向を今になって転換をすることは非常に難しいが、農業振興地域の見直しを柔軟に行って欲しい。</p> <p>(7)企業誘致の候補地となる農地の転用が全く認められない。農地面積の確保も重要だとは思いますが、状況に応じた対応が必要であり、規制の緩和を要望したい。</p> <p>(8)今後完成する国道23号(バイパス)沿いに工業団地を造りたいが、23号沿いは優良農地であり、農地法の制約もあって、なかなか進まない。これを緩和してもらいたい。</p> <p>(9)農地転用をもう少し楽にできるように感じられないが、耕作等に供しているのならばよいが、土地が余っているところを規制することにメリットが感じられない。需要があるのだから、それに振り寄せるように改正してはどうか。農業も大事だが、もっと寛大に農地転用を認めて欲しい。</p> <p>(10)企業誘致の為に開発にあたり、都市計画法や農地法などの規制にかかると土地が多く、転用に時間や手間がかかる。何かしらするを必ずといっていいほど何らかの規制に足を引っ張られることになる。こうした仕組みはなんとか改善して欲しい。</p>	民間企 業 地方自 治体	農林水 産省	農地を転用する場合には、都道府県知事の許可(4ha超の場合には農林水産大臣の許可)が必要です。	農地法第3条	対応不可	<p>農業の生産基盤である農地は、食料の供給や国土の保全等の多面的機能の発揮といった重要な役割を果たしている国内の限りの資源です。</p> <p>ピーク時(昭和36年)に609万haあった農地(耕地)面積は、平成25年には454万haに減少しており、農地転用規制や耕作放棄地の再生などにより農地を確保していくことが必要です。</p> <p>優良農地を確保する観点から、農地の優良性や周辺の土地利用状況等により農地を区分し、転用を農業上の利用に支障が少ない農地に誘導していくことが重要であり、この仕組みにより対応していくことが適当と考えられています。</p>	
260530009	25年 10月7日	25年 12月6日	26年 5月30日	農地転用につ いて	<p>(1) 開発行為の規制がより厳しくなり必要な施策が十分にできない。農地の補助をもらい、農地としての網掛けを増やすのは時代に逆行すると思われる。もう少し開発規制を緩めて欲しい。</p> <p>(2) 土地に関する規制が厳しすぎる。特に農地法の規制が行き過ぎていると思う。戦時中に食料確保のために農地となり、現在は耕作の目的に供されていない山の中の農地などであっても売買が簡単にはできないで困っている。実態を踏まえて耕作に適する農地を正しく見極め、本当に守るべき農地(例えば、米どころ等の農業に向(地域の農地)とそうでない農地を峻別し、規制の見直しをお願いしたい。</p>	地方自 治体	農林水 産省	農地を転用する場合には、都道府県知事の許可(4ha超の場合には農林水産大臣の許可)が必要です。	農地法第3条	対応不可	<p>農業の生産基盤である農地は、食料の供給や国土の保全等の多面的機能の発揮といった重要な役割を果たしている国内の限りの資源です。</p> <p>ピーク時(昭和36年)に609万haあった農地(耕地)面積は、平成25年には454万haに減少しており、農地転用規制や耕作放棄地の再生などにより農地を確保していくことが必要です。</p> <p>優良農地を確保する観点から、農地の優良性や周辺の土地利用状況等により農地を区分し、転用を農業上の利用に支障が少ない農地に誘導していくことが重要であり、この仕組みにより対応していくことが適当と考えられています。</p>	
260530011	25年 10月11日	25年 12月6日	26年 5月30日	農地法、農 振法での規 制改革(1)	<p>ソーラーシェアリングに関する期間延長、農地転用の範囲の拡大を要望する。</p> <p>3年ごとの見直し期間の延長や農地転用の対象範囲の拡大などのさらなる普及支援策、2013年4月、農林水産省は「営農を継続しながらの太陽光発電設備を設置する取組」について、のガイドラインを公表した。</p> <p>これは、農地に支柱を立てて、支柱の上に太陽光パネル等を設置し、発電するタイプの施設が行われることを条件として、支柱の基礎部分是一次転用許可の対象とし、農地においての太陽光発電の設置が認められた。しかし、太陽光発電システムの設置規模は数10W程度に留まっている。これは一二次転用期間が3年間で、かつ、8割以上の収穫率の確保が要件であることから、その普及は限定的と考えられている。</p> <p>3年ごとの見直し期間の延長、営農の対象、農地転用の面積・対象地・範囲の拡大、収穫率の基準の見直し、手続きの簡略化など、さらなる普及支援策を要望する。</p>	(一 社) 太陽光 発電協 会	農林水 産省	農地の上に支柱を立てて、支柱の上に太陽光パネル等を設置し、発電するタイプの施設については、1一時転用の期間が3年以内、等の要件を満たす場合に許可を行うことを可能としています。	-	対応不可	<p>農地に支柱を立てて、支柱の上に太陽光パネル等を設置し、発電するタイプの施設については、1一時転用の期間が3年以内、等の要件を満たす場合に許可を行うことを可能としています。</p> <p>これは、当該施設が農地における営農の継続を前提とするものであり、営農の適切な継続を確保していく観点から必要と考えられています。</p>	

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議（各ワーキング・グループ）において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号（ 、 ）については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
：規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
：当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要（対応策）	
260530012	25年10月11日	25年12月6日	26年5月30日	農地法、農振法での規制改革（2）	耕作放棄地などへの大規模太陽光発電システム設置のための法整備を期待する。 耕作放棄地の集約化での再生可能エネルギーの導入促進。 農業振興地域の整備に関する法律（農振法）の規定では、農地を転用して太陽光発電を設置するには規制が厳しく、事実上困難な状況にある。 農振法第十三条2項では、転用を目的とした農用地区域からの除外には以下の5要件を全て満たすことが必要と決められている。 ・農用地等以外にすることが必要かつ適当で、農用地区域以外に代替すべき土地が無いこと。 ・農業上の効率的かつ総合的な利用に支障を及ぼすおそれがないこと。 ・効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に支障を及ぼすおそれがないこと。 ・土地改良施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがないこと。 ・農業生産基盤整備事業完了後8年を経過しているものであること。 なお、第2種農地/第3種農地は農地転用許可が可能とされているが、これらの土地は市街化が見込まれる、または、小集団の農地/市街化が著しい区域の農地であり、それらの農地は面積の点からカントリー等の候補地となり得る可能性は無い。 2014年度予算の概算要求に示されている「農林水産省が進めている「農地中間管理機構」の制度設計と合わせ、耕作放棄地の集約化（耕作放棄地や零細農地などを借り上げ、大きな農地として農業法人などに貸し出す制度）での再生可能エネルギーの導入促進が行われることを要望する。」	（一社）太陽光発電協会	農林水産省	農地を転用する場合には、都道府県知事の許可（4ha超の場合には農林水産大臣の許可）が必要です。 また、市町村は、農業振興地域整備計画において、農用地等として利用すべき土地の区域を農用地区域として設定することとされています。	農地法施行規則ほか	検討に着手	「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー発電の促進に関する法律」が11月22日に公布され、公布の日から起算して6月を超えない範囲で施行されることとなっています。 同法に基づき、市町村が再生可能エネルギー発電設備整備区域を定めるに当たっては、再生利用困難な荒廃農地等については、第1種農地であっても含められることとし、転用が可能となるよう検討しているところです。	
260530013	25年10月16日	25年12月6日	26年3月31日	容器包装リサイクル法における量・比率等算出のための調査方法の見直し	【要望の具体的内容】 容器包装利用・製造等実態調査（経済産業省・農林水産省実施）にあたっては、各事業者に調査票記入を求めるのではなく、（公益財団法人）日本容器包装リサイクル協会が把握する各事業者の実績値（排出量等）を確認すべきである。 【規制の現状と要望理由等】 ＜規制の現状＞ 容器包装リサイクル法に基づき（特定事業者は、毎年（公益財団法人）日本容器包装リサイクル協会に対し、）製造などの容器包装使用量を基に再商品化の委託申請を行い、実績値確定後、精算を行っている。 さらに、毎年7月を目途に、所管省庁合同で行われる「容器包装利用・製造等実態調査」において、再度用途ごとの容器包装使用量を報告している。 ＜要望理由＞ ・特定事業者にとっては、日本容器包装リサイクル協会への委託申請・精算ならびに容器包装利用・製造等実態調査への回答、という形で手続き上重複が発生している。 ＜要望が実現した場合の効果＞ 日本容器包装リサイクル協会への委託申請時に、「量・比率等決定のため、国へ使用量等のデータを共有する」旨の項目を新たに設けて、各事業者に確認すれば、調査自体が不要となる。 これにより、国・事業者とも手間・コストを削減することが可能となる。	（一社）日本経済団体連合会	財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省	容器包装利用・製造等実態調査は、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第11条から第13条までに基づく（特定事業者の再商品化義務総量・異種別比率等を主務大臣が定める際に必要な基礎資料を得るために）統計法に基づき一般統計調査です。容器包装を利用する業種は幅広く、全数調査を行うことは、多くの事業者に調査負担が生じることから、標本調査としてあります。 当該調査では、上記量・比率等を定める際に必要な基礎資料を得るため、容器包装を利用した商品の販売額や業務用出荷商品に用いた容器包装の量等を調査するとともに、特定事業者の容器包装廃棄物の排出見込量等の拡大推計のため、特定事業者に該当しない者（容器包装を利用・製造等していない者、小規模事業者）にも調査を行う必要があるため、仮に御提案のとおりとした場合にも調査自体は不要とありません。	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第11条、第12条、第13条	事実確認	容器包装利用・製造等実態調査では、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第11条から第13条までに基づく（特定事業者の再商品化義務総量・異種別比率等を主務大臣が定める際に必要な基礎資料を得るため、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への委託申込み時に記載されない容器包装を利用した商品の販売額や業務用出荷商品に用いた容器包装の量等についても調査する必要がある。また、特定事業者の容器包装廃棄物の排出見込量等の拡大推計のため、特定事業者に該当しない者（容器包装を利用・製造等していない者、小規模事業者）にも調査を行う必要があるため、仮に御提案のとおりとした場合にも調査自体は不要とありません。	
260530014	25年10月16日	25年12月6日	26年5月30日	環境アセスメントの迅速化	【要望の具体的内容】 風力・地熱発電に係る環境影響評価の手術期間の短縮のため、例えば、以下の措置を求める。 調査の実施期間を前倒し、他の手続と同時並行で進める。 調査結果の審査は、国と自治体が合同または並行して実施し、さらに、住民への縦覧・意見募集も並行して実施する（地熱の場合、工事等の申請・審査を、環境省、自治体及び森林管理局（審）で並行して実施する）等の合理化を行う。 配慮書は、最過案のみを示すも容認する。 数値シミュレーションにより風洞実験を不要とする。 モデル事業を含む既存データのデータベースを整備し、審査の迅速化とともに、過去の調査と重複する内容は再調査を不要とする。 【規制の現状と要望理由等】 現状の規制では環境影響調査に3～4年要する。長期間に及ぶ手続は事業者に大きな負担を強い、風力・地熱発電の導入を阻害する要因となっている。また、行政効率の観点からも不合理である。この点、以下の理由で合理化・迅速化が可能であるため、要望の通り実施すべきである。 現状は環境影響調査と同時に並行で手続（配慮書手続、試験並行/試験の実施等）が認められていない。しかし、調査は手続開始前に着手し、手続と同時に並行で進めることが可能である。 調査結果の審査の流れは、例えば、縦覧等、行政機関が審査開始、国と自治体が審査会を別々に開催、知事の意見聴取、環境大臣の意見聴取が順次行われる。また、地熱発電の工事等の申請・審査は、現場によっては、森林管理局（審）の手続きごとに自治体の同意が必要となる。このような手続の一部については、合同または並行して実施可能である。 配慮書は、発電所建設について複数案の提示が要求される。しかし、特に地熱発電の場合、もともと地理上の理由で建設可能な場所が限られるため、複数案を提示すること自体が現実的でないケースが多い。こうした場合には複数案よりも最過案を提示することが合理的と考える。 地熱開発の要件である硫化水素の拡散予測評価は、現在は風洞実験により評価している。この点、排出ガスの大気拡散シミュレーション技術が確立され、規定の趣旨を満たす精度で予測可能と認められる場合には、風洞実験を省略し得る。 調査評価項目及び範囲の設定に、過去の調査と重複する内容が認められる場合であっても再調査を実施している。例えば、モデル事業等のデータ活用や既存データのデータベース化などでの効率的にデータが利用できれば、審査の迅速化や、本来は不要である重複調査の省略が可能であると考ええる。	（一社）日本経済団体連合会	農林水産省、経済産業省、環境省	国有林野の管理経営に関する法律施行規則（昭和26年農林省令第40号）第14条の規定により、国有林野を借り受け、又は使用しようとする者は、申請者の氏名・名称、借り受け、又は使用しようとする国有林野の所在・面積、目的・期間等を記載した申請書を森林管理署長に提出することとされています。 国有林野の貸付け及び使用の手続については、地熱エネルギー開発に際し再生可能エネルギー開発は、事業実施まで長期間を要することから、期間短縮、事業者の負担の軽減等の観点から事業者の計画等の進捗状況に合わせた対応を行っているところ。	国有林野の管理経営に関する法律施行規則（昭和26年農林省令第40号）第14条	事実確認	地熱エネルギー開発に関係し得る許可・手続には、国有林野を借り受け、又は使用するために権利設定を行うための手続、森林法や自然公園法に基づく許可等のほかにも、他法令に基づき（土地開発規制が多くあり、開発計画の内容や進捗状況に応じて、法令、その許可可・手続も異なります）。 そのため、関係する全ての許可可・手続の窓口を一様に一本化することは困難と考えておりますが、手術期間の短縮や審査の効率化を図るために、許可可・手続に関係する国や都道府県の関係者が一箇所に集まり、開発計画の御説明を受ける、又は許可可・手続について御説明差し上げる場を設ける等の御提案については、開発計画ごとに御相談させていただきますので、事前に森林管理署等に御相談願います。	

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

- 「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
- ：規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 - ：当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討 要請日	内閣府 での 回答取り まとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案 主体	所管 省庁	所管省庁の検討結果				規制改革 会議に おける再検 討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の 分類	措置の概要(対応策)	
260530015	25年 10月16日	25年 12月6日	26年 5月30日	東日本大震災被災地における農地転用規制の緩和	<p>【要望の具体的内容】</p> <p>東日本大震災の影響を受け、放射能汚染によって耕作ができなくなった第1種農地について、将来の農地再生を条件に、再生可能エネルギー発電施設等の設置を可能とすべきである。</p> <p>【規制の現状と要望理由等】</p> <p>農地法第4条第2項は、同項第1号ロに定める農地(第1種農地:10ha以上の規模の一団の農地、土地改良事業等の対象となった農地等良好な営農条件を備えている農地)の転用は、「相当の理由」がある場合を除き許可できないとしている。同法施行令第10条では、この「相当の理由」として「特別の立地条件を必要とする事業」や「公益性が高いと認められる事業」などを掲げ、「特別の立地条件を必要とする事業」として同法施行規則第35条で、転用許可に係る事業のために「欠くことのできない道路、橋、鉄道、軌道、索道、電線路、水路その他の施設」等を、「公益性が高いと認められる事業」として、同法施行規則第37条で、「土地収用法その他の法律により土地を収用し、又は使用することができる事業」等を定めている。</p> <p>復興特別区域法は、津波被災市町村において、一定の要件を満たす場合に農地転用許可があったとみなし、食料供給等施設および、その施設に電力を供給する太陽光発電施設の第一種農地への設置を認めているが、食料供給等施設に附帯しない再生可能エネルギー発電施設の設置は認めていない。しかし、再生可能エネルギー発電施設は電力供給に供するため、公益性が高いと判断できる。また、放射能汚染により耕作できない農地を他の目的に利用できれば、土地の有効活用にもつながる。</p>	(一社)日本経団連 農林水産省	農地を転用する場合には、都道府県知事の許可(4ha超の場合には農林水産大臣の許可)が必要です。 また、市町村は、農業振興地域整備計画において、農用地等として利用すべき土地の区域を農用地区域として設定することとされています。	農地法施行規則第37条	対応、事実誤認	放射性物質に汚染された農地については、政府全体で除染対策に取り組んでいるところであり、除染して農地として利用していくことが基本と考えています。 他方、原発事故で放射性物質に汚染された農地については土地利用の制約もあることから、今回、原発事故で避難指示のあった福島県の市町村の地域について、復興整備計画により復興に必要な事業が行われる場合は、原則では転用できないものとされている第1種農地であっても、転用ができるよう所要の手続きを進めているところです。 また、津波被災地域については、東日本大震災復興特区法に基づいて、市町村の復興整備計画により復興に必要な事業を行う場合には、農地転用ができるように措置されています。 なお、これらの制度の活用にあたっては、農林水産省からも担当官を現地に派遣する等により、個別具体的な調整を支援していきたいと考えています。		

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議（各ワーキング・グループ）において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号（ 、 ）については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
：規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
：当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要（対応策）	
260530069	25年 10月28日	25年 12月24日	26年 5月30日	国産果実の 機能性表示 の容認につ いて	本会では果樹産業の振興を目的に果物と健康に関する様々な疫学研究に取り組んでおり、温州みかんに含まれる「 γ -クリプトキサンチン」については関連する諸外国にも例を見ない研究成果（骨粗しょう症・肝疾患予防等）を生み出している。 これまで蓄積した数多くの研究成果に基づき、あらゆる機会を捉え国産果実の持つ健康機能性の情報発信に努めているが、その効果をもっとも威力を発揮する小売店等の販売の現場においては薬事法・健康増進法によりその表現が大きく制限されている。 については、疫学研究等により含有成分の健康機能性の裏づけのある食品に限っては、販売現場等においても、その効果・効能を表示できるよう、早急な規制改革を要望したい。	日本農薬 農協組 合連合 会		食品に特定の保健の用途を表示しようとする場合、健康増進法（平成14年法律第103号）第26条に基づく（国の許可を受ける必要があります。	健康増進法第26条	検討に着手	規制改革実施計画（平成25年6月14日閣議決定）及び日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）に基づき、いわゆる健康食品等の加工食品及び農林水産物に関し、企業等の責任において科学的根拠をもとに機能性を表示できる新たな方策について、平成25年12月に「食品の新たな機能性表示制度に関する検討会」を立ち上げ、議論しているところです。その際、安全性の確保を前提とした上で、消費者の誤認防止の観点から、機能性の表示をするにはどの程度の科学的根拠が必要かも含め、企業等の責任において適正な表示を可能とし、さらに、販売後の情報に関して企業等が適切なフォローアップを行う制度を検討してまいります。	
	25年 10月29日	25年 12月24日	26年 5月30日	付加価値の 高い農林水 産物・食品の 需要拡大のた めの機能性 表示の容認 について	和歌山県の特産品である梅の生産量は全国の6割以上を占めており、中でも田辺市・みなべ町周辺は、その中心となる梅の大産地です。 当地では、江戸時代より梅栽培が盛んとして続けられ、梅の生産・加工・販売に係る「梅産業」は地域の基幹産業として、当地の地域経済と住民の暮らしを支えています。 紀州梅の会では、地域の梅産業の重要性に鑑み生産者・農協・行政を中心として、梅の振興に取り組んでいます。 梅は江戸時代から薬として重宝され、薬効としての梅の効能が言い伝えやことわざとして多数伝えられております。 近年では、和歌山県をはじめ市町村等において梅の機能性について産・官・学の連携のもと、多方面に亘っての研究が進められ、科学的な立証がなされており、特許の取得に至っているものも多数あります。 産地としてはこういった梅の機能性については、適切な表示に基づき消費者に伝えたい（べき）ものであり、産地としての責務であるものと考えております。 しかしながら、現状では、薬事法や健康増進法等の法律で、梅干し等の商品への表示が規制されており、せっかくの研究成果を消費者が十分周知出来ておりません。 つきましては、科学的に立証された梅等の農産物の機能性については、関係商品への表示について、一定の条件に基づき容認して頂けるようご検討願いたくお願いする次第であります。 何卒よろしく御配慮のほどをお願い申し上げます。	紀州梅 の会	消費者 庁 厚生労働省 農林水産省					
	25年 10月31日	25年 12月24日	26年 5月30日	農産物及び 健康・機能性 食品を含む一 般食品の機能 性表示	（具体的内容） a) 確かな根拠のある食品による健康増進や疾病リスク低減のベネフィットを安全に、かつ積極的に社会が享受できるよう、農産物や一般食品の表示に関するグレーゾーンを解消する具体的な仕組みを早期に構築する。例えば、薬事法の対象外である明らかに食品と認識される食品（農産物や加工食品＝明らかに食品）とサプリメントなどの機能性の表示方法が整理されるべきである。 b) 消費者が確かな根拠のある農産物や食品の選択・判断を容易にするために、科学的エビデンスに基づき、その健康・機能性に関する情報を適切に提供し得る仕組みを早期に構築する。 c) 国際的な視点で捉えた食品の安全性の担保、有効性の基盤見直しを推進する。 （提案理由） いわゆる健康食品と称される食品は、安全性やその健康・機能性が懸念される場合がある。一方で健康・機能性に関する科学的なエビデンスが証明された農産物や食品であっても、商品への表示など消費者がその情報を容易に接して購買や摂取を判断できる状況にはない。例えば、一次農産物においては、産地・季節等により有効成分の変化が著しい、また個別に成分を測定するのは、経済的にも成り立ち得ない。その為には、各農産物等における有効成分の変動等に関する、しっかりしたデータベースの構築が求められる。食品が有する健康増進のポテンシャルを今まで以上に引き出し、国民が自分に適した健康・機能性を持つ農産物や素材を含む食品に関する情報を容易かつ適正に得て、選択・購買、摂取できる仕組みを早期に確立することで、日本再興戦略に記載された「国民の「健康寿命」の延伸、にもつながるQOLの向上への貢献、あるいは、農産物流通や食品市場のさらなる活性化が期待できる。	日本バイ オ産業 人会議						
260530072	25年 10月29日	25年 12月24日	26年 5月30日	果物等（「明 か食品」1） での機能性表 示の容認	〔要望〕果物のように食経験が豊富で、かつ蓄積した疫学研究で安全性が保障できる農林水産物やその加工品等の「明らか食品」に限り薬事法の適用を除外し、機能性に関する研究成果の販売現場での紹介が可能となる措置を要望する。 〔背景〕過去20年間に世界で実施された疫学研究により、果物と果物に含まれる機能性成分の健康増進効果が明確になり2、3）、特に温州みかん等に含まれる γ -クリプトキサンチンについて幅広い効果が認められている4）。 試験研究で得られた有益な情報を果物販売の場で的確に伝えることは国民の健康増進と果物産業の活性化に好影響があると推察される。しかし現状では疫学研究で明確になった生活習慣病などに対する予防効果は販売現場では紹介できず（薬事法による）、販売現場から遠く離れた学術雑誌5）での報告に限られる。折角の研究成果が国民の目には届かず、国民の健康増進や果物産業の発展に活かせない。 〔機能性表示容認で利用される態態への対応〕機能性表示の根拠となる研究成果の信頼性は厳格に評価し、併せて表示の氾濫で消費者の食品に対する信頼を失うことのないような措置を講じる必要がある。果物業界は行政と研究機関の指導を仰ぎつつ、業界共通の表示制度創設に努力する用意がある。 1）「明らかに食品、医薬品の範囲に関する基準で、外観、形状等から医薬品と誤認する恐れがなく、明らかに食品と認識される」と定義。 2）果物摂取がヒトの健康維持に好影響を与える要因の最上位にランクされることが多い。 3）2012年末現在、 γ -クリプトキサンチンの健康維持増進効果を評価する論文は世界に71編あり、内22編は我が国の研究機関による。 4）みかん産地での研究が「独」農研機構果樹研究所を主体に、浜松医科大学、旧三ヶ日町（現浜松市）と果樹試験研究推進協議会6）の支援で行われている。成果は国際的医学雑誌に9報発表され、海外の重要疫学研究論文にも引用されるなど高い評価を得ており、わが国の実情に即したエビデンスを提供している。 5）PLOS ONE、国際糖尿病学会学術誌、欧州動脈硬化学会誌、国際骨粗鬆症財団学術誌、英国栄養学会誌、日本疫学会誌に発表。 6）果樹試験研究推進協議会：2006年、果物関連企業・団体により設立され、果物と健康に関する研究の支援とその成果を普及する活動を行う。	果樹試 験研究 推進協 議会	消費者 庁 厚生労働省 農林水産省	食品に特定の保健の用途を表示しようとする場合、健康増進法（平成14年法律第103号）第26条に基づく（国の許可を受ける必要があります。 なお、野菜、果実、調理品等その外観、形状等から明らかに食品と認識される物は、原則として、消費者が医薬品としての目的を有するものであると認識しないものと判断して差支えないこととしています。	健康増進法第26条 薬事法第68条	検討に着手	規制改革実施計画（平成25年6月14日閣議決定）及び日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）に基づき、いわゆる健康食品等の加工食品及び農林水産物に関し、企業等の責任において科学的根拠をもとに機能性を表示できる新たな方策について、平成25年12月に「食品の新たな機能性表示制度に関する検討会」を立ち上げ、議論しているところです。その際、安全性の確保を前提とした上で、消費者の誤認防止の観点から、機能性の表示をするにはどの程度の科学的根拠が必要かも含め、企業等の責任において適正な表示を可能とし、さらに、販売後の情報に関して企業等が適切なフォローアップを行う制度を検討してまいります。 なお、温州みかんは明らかに食品と認識される物に該当するため、含有成分等の機能性に関する研究成果を販売現場で紹介することは、薬事法上に抵触する行為ではありません。ただし、特定の成分を添加したものの、遺伝子組み換え技術を用いたものなど、医薬品としての目的を持つことが疑われるものについては個別の判断が必要となります。	

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
:規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
:当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要(対応策)	
260530125	26年2月10日	26年3月5日	26年5月30日	農業データの融通等によるジェネリック農業の早期認可	米国で導入されている特許切れ農業の農業データについて融通する制度(データコンベンション制度)は、ジェネリック農業の登録促進に有効な制度であるが、日本では導入されていない。データコンベンション制度を導入することでジェネリック農業の普及によるコスト削減がはかれこそから、ジェネリック農業の農業データの融通等を導入し、早期認可を実現すべき。	全国農業協同組合中央会	農林水産省	農業の登録を受けるに当たって農業の製造者や輸入者は、その農業の品質や安全性を確認するための資料として商業主などへの効果、作物への害、人への毒性、作物への残留性などに関する様々な試験成績等を添えて、農林水産大臣に申請します。	農業取締法第2条第2項「農業の登録申請に係る試験成績について」(12農産第8147号農林水産省農産園芸局長通知))	対応不可	農業は、有効成分が同じであっても、製造方法や製造条件の違いにより、有効成分以外の安全性等に悪影響を及ぼす可能性のある不純物の含有量異なるものもあります。このため、国民の健康や生活環境に思わぬ悪影響を与えないよう、製剤ごとに最低限必要な試験成績を求める必要があります。したがって、既に登録がある農薬と有効成分が同じであるからといって、データの融通等により、試験成績の提出を免除することはできません。	
260530129	26年3月7日	26年4月10日	26年5月30日	民有林における開発許可基準の見直し	1ヘクタールを超える林地を太陽光発電用地にすべく「林地開発許可制度」について素朴な疑問と憤りを持ってあります。平成23年1月2日付「規制・制度改革に関する分科会(第6回)議事録の参考資料1「グリーン・バネーション分野における規制・制度改革検討シート」中「グリーン・バネーションWG(1)の問題意識は、まさに私の憤りそのものです。私は許可は必要と考えますが、許可条件の「災害防止」「水害の防止」「水の確保、及び環境保全」に関する太陽光発電工作物にふさわしい判断基準が不明確であることに問題である、と指摘したいのです。 2月上旬、2ヘクタールの「林地開発許可申請」調整のため担当部署と面談しましたが、昨年12月と同時、昭和50年頃の森林私林開発の教訓として作成された「林地開発許可申請の手引き」を提示され、「太陽光発電事業は」「工場」とか「事業場」が適用されるとのことです「残地森林」「調整池」の必要性についても言及しなければなりません。50年から30年に一度の大雨を前提にした判断基準だそうですが、全く合理性がなく単に「現状維持」の閉鎖的発想です。 「関係者」には全く周知されていません。国策とも言える太陽光発電事業は現地で雇用を増やし、しかも固定資産税の形で市税の徴収に直結します。早急に発電稼動に移行するためには、迅速な「開発許可」処理がますます要求されています。	個人	農林水産省	森林法(昭和26年法律第249号)第10条の2第1項の規定により、保安林以外の地域森林計画対象民有林において一定規模以上の開発行為をしようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならないこととされています(「林地開発許可制度」)。 また、林地開発許可制度は、森林法第10条の2第1項の許可の申請があった場合において、当該開発に係る計画が災害の防止、水害防止、水源涵養及び環境の保全に係る許可基準を全て満たせば、都道府県知事はこれを許可しなければならないこととされており、当該許可基準を満たすために、開発行為の目的や規模、態様等に応じて、残置森林の配置や調整池等防災施設の設置等が必要となります。 なお、開発行為の目的に応じた残置森林の配置や調整池の設置等に係る具体的な許可基準は、関係法令や地方自治法第245条の4の規定に基づき(農林水産大臣の技術的助言等を踏まえ、各都道府県知事が定めています。	森林法第10条の2	対応不可	林地開発許可制度は、開発行為を行う民有林の周辺において災害や水害、水の確保の著しい支障、環境の著しい悪化が発生しないよう、開発行為を許可制としているものです。 御提案の内容のうち、「残置森林と調整池の必要性」についてですが、残置森林は、土砂の流出による災害の発生や水質の悪化の防止、景観の維持や風害等からの周辺の植生の保全等を図るために配置するものです。また、調整池は、開発行為による地表状態の変化等によりピーク流量が増えることで、下流河川の流出能力を超える水量が提出される場合に許容量下量の値まで調整するために設置するものであり、これらは許可基準を満たすために必要に応じて設置されます。 開発行為を伴う事業の種類によらず、制度の趣旨を担保するために許可基準を満たすことが必要ですので、太陽光発電事業に係る林地開発許可に限り許可基準を見直すことは困難と考えられます。 林地開発許可に係る具体的な許可基準については、許可権限を有する都道府県が定めており、都道府県は当該都道府県のホームページ等で関係者に幅広くその周知を図っているところです。また、上述のとおり林地開発許可権限は都道府県が有しているもので、具体的な計画をもって、開発対象の森林が所在する都道府県の担当部局に御相談ください。	
260530135	26年4月25日	26年5月14日	26年5月30日	電線路の保安伐採にかかわる届出の緩和	{前の回答に対する再提案} 本要望につき、農林水産省からは「対応不可」との回答であるが、電線路の保安伐採を30～90日間放置すると、伸長した樹木が電線路に接近することにより、電力の安定供給を阻害するだけでなく、火災等が発生するおそれがある。 また、市町村の長が森林資源の賦存状況等を把握するとともに、伐採の規模にかかわらず周辺地域への影響や災害発生時の危険性等を確認し、必要に応じて指導、勧告等を行うとあるが、電線路の保安伐採は小規模であるため、地域森林計画の対象が0.3ha以上の森林等であることを考慮すると賦存状況に大きな影響はなく、周辺地域への影響や災害発生時の危険性等も考えにくい。 そこで、電力の安定供給の阻害や、火災等の発生のおそれがある場合、地域森林計画民有林における電線路の保安伐採について、届出を不要とする、もしくは(直前(30日以内)または事後的な届出を可能とするべきである。 そもそも、電線路の保安伐採は小規模であり賦存状況等に大きな影響を与えないため、安定供給の阻害や、火災等の発生のおそれがない場合においても、1本でも伐採すれば届出を必要とするのではなく、伐採面積による幅ぎり基準を設けるべきである。	一般社団法人日本経済連合会	農林水産省	森林法(昭和26年法律第249号)第10条の8第1項の規定により、森林所有者等は、地域森林計画対象民有林の立木を伐採しようとする場合は、伐採を開始する日の前90日から50日までの間に市町村の長に届け出なければならないとされています。 ただし、火災、風水害その他の非常災害に際し緊急の用に供する必要があるとして立木を伐採する場合に該当して、森林の立木を伐採し森林所有者等については、市町村の長に伐採の終わった日から30日以内に伐採の届出をしなければならないこととされています(同法第10条の8第2項)。 また、同法の規定による届出については、「その他農林水産省令で定める場合」(同条第1項第12号)には不要とされています。具体的には森林法施行規則(昭和26年農林省令第54号)第14条各号に掲げられているところ。同条第2号には「法令又は法令に基づき処分により施設の保守の支障となる立木を伐採する場合」が掲げられています。	森林法第10条の8 森林法施行規則第14条第2号	現行制度下で対応可能 対応不可	通常の電線路の保守については、電気事業者が保安規程に基づき計画的に実施する場合、現行の伐採開始の前90日から30日までに提出する届出制度で対応できると考えているところですが、仮に予想できなかった事象の発生等により、植物が電気事業の用に供する電線路に障害を及ぼし、又は及ぼすおそれがある場合において、電気事業法第91条に基づき経済産業大臣の許可を受けて伐採し、又は移植する場合においては、森林法施行規則第14条第2号に掲げる場合に該当し、届出は不要です。 また、非常災害に際し、緊急に立木を伐採する必要がある場合は、森林法第10条の8第2項の規定により事後届出でよいこととされています。 電線路の保安伐採は小規模であるため、森林資源の賦存状況等に大きな影響はなく、周辺地域への影響や災害発生時の危険性等も考えにくいとの御指摘については、電線路が森林地域を横断する場合などによっては相当面積の保安伐採に想定されるほか、保安伐採面積が小規模であっても、樹木の大きさや生育する環境など伐採に係る諸条件は多岐にわたるため、森林資源や周辺地域への影響、災害発生時の危険等が小さくとは限らないことから、電線路の保安伐採について、届出不要とする、事後届出を可能とする、又は一定の伐採面積を下限とすることは困難と考えられます。 なお、樹木の枝の剪定を行うことについては、森林法第10条の8の規定による伐採等の届出は必要ないことを申し添えます。	
260711002	25年10月31日	25年12月24日	26年7月11日	薬事法に係る薬化について	{内容} 「人用医薬機器の販売業許可を取得した場合は、動物用医薬機器の販売業の許可を不要とし、各種書式類についても、人用用の医薬機器の販売業の書式を用いることができるようにすること。 都道府県ごとにより異なる各種書式・添付書類を統一化すること。統一化できない場合は、一の都道府県の様式に従って作成した各種書式について、他の都道府県がこれによる申請等を認めること。 {提案理由} 人用医薬機器と動物用医薬機器の販売業の許可要件、遵守義務等は同一であり、人用医薬機器と動物用医薬機器の許可手続きを区別する合理的な理由がなく、民間企業に過重な負担を強いっている。 同一の法体系の中で、都道府県ごとに様式が異なることは極めて不合理であり、様式の統一化ができる場合であっても、一の都道府県の様式に従って作成した各種書式であれば、当然に法令の要件を満たすものであり、他の都道府県がこれによる申請等を認めない合理的理由がない。	公益社団法人リース事業協会	厚生労働省 農林水産省	薬事法(昭和35年法律第145号)第83条第1項の規定により読み替えて適用する法第39条の規定は、都道府県知事による動物用高度管理医療機器の販売業又は賃貸業の許可を受けた者でなければ、業として動物用高度管理医療機器を販売し、授与し、若しくは賃貸し、又は販売、授与若しくは賃貸の目的で陳列してはならないことを定めており、同法第39条の3の規定は、都道府県知事へ動物用管理医療機器の販売業又は賃貸業の届出をあらかじめ行った者でなければ、業として動物用管理医療機器を販売し、授与し、若しくは賃貸し、又は販売、授与若しくは賃貸の目的で陳列してはならないことを定めています。 これらの許可及び届出に当たり、動物用医薬品等取締規則において申請時の様式をそれぞれ定めており、各都道府県知事に対してこれらの様式に従い申請を行うこととなっています。 また、医療機器の販売業許可を取得する際には、各都道府県知事に対して、定められた様式に従い申請を行うこととなります。	薬事法第39条、第39条の3、第83条 動物用医薬品等取締規則第116条、120条 薬事法施行規則第160条、第163条	対応不可 事実承認	動物用医療機器の使用対象動物は、愛がん用小動物から牛、馬まで体格や代謝を始めとする生物学的特徴が大きく異なることから、当該機器については、その適切な使用を確保するため、使用対象動物の特徴及び機器の使用環境を考慮して販売される必要があるところです。 このようなことから、動物用医療機器の販売業を営むに当たっては、人用医療機器の販売業の許可を有している場合であっても、これは別に当該機器に関する専門的知見を有していることが担保される必要があります。 よって、人用医療機器の販売業許可をもってして動物用医療機器の販売業許可を不要とすることは適切ではないと考えられます。	
260818001	26年5月9日	26年5月30日	26年8月18日	「農地」の地目のままで高度な水流技術を使うコンクリート等の水耕栽培用の植物工場の建設を認めること	建屋の内部にレールや移動式棚、水流の配管などを設置し、高度な水流技術を使い生産性の高いメロンやトマト、イチゴ等の水耕栽培を行うため、「農地」の地目のままでコンクリートで地固めた植物工場の建設を認めること。	日本商工会議所	農林水産省	農地法上、「農地」とは、耕作の目的に供される土地をいい、この「耕作」とは、土地に労費を加え肥培管理を行って作物を栽培することをいいます。 そのため、植物工場を設置する等により、農地をコンクリート等で地固めし、その土地に労費を加え肥培管理を行うことができない場合は、「農地」に当たらず、この場合、転用許可が必要となります。	農地法第2条、第4条、第5条	対応不可	植物工場を設置する等により、農地をコンクリートで地固めた場合には、その土地に労費を加え肥培管理を行って作物を栽培することができなくなるため、農地法上の「農地」として扱うことは困難です。	

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
:規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
:当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要(対応策)	
260818002	26年5月9日	26年5月30日	26年8月18日	国家戦略特区で認められる農家が農地のレストランにレストランを設置できる特別措置を、全国の希望する地域で認めること	国家戦略特区に指定された地域においては、農用地区域内であっても、農家自らが生産した野菜や地元で収穫した作物を中心に調理し提供するためのレストランを設置できるようになる。農業の6次産業化を全国で一層推進するため、国家戦略特区の指定地域に限られた特別措置を、全国の希望する地域で認めること。	日本商工会議所	農林水産省	農業者が設置する農家レストランについては、国家戦略特別区域において、主として地域で生産される農畜産物を調理して提供する場合に、農業用施設となし、農用地区域内に設置が可能です。	農業振興地域の整備に関する法律第3条4号 農業振興地域の整備に関する法律施行規則第1条	検討を予定	平成26年12月に閣議決定された「事務・権限の移譲等に関する見直し方計について、において、農家レストランについては、効果を検証し、全国に適用することも検討することとされたところですが、全国に適用するか否かについては、国家戦略特別区域法に基づき、認定区域計画の進捗状況に関する評価結果等を踏まえて総合的に判断することとしています。	
260818003	26年5月9日	26年5月30日	26年8月18日	農業生産法人の経営の自由度を高めるため、農業関係者以外の議決権比率を拡大すること	民間の経営ノウハウを活かして新たな設備投資やIT化等を進め、規模の拡大や生産性の向上を図るため、農業生産法人における農業関係者以外の議決権の比率(現行4分の1以下)を拡大し、経営の自由度を高めること。	日本商工会議所	農林水産省	1 法人が農地の所有権を取得する場合は、農業生産法人として以下の要件を満たす必要があります。 法人形態が、株式会社(公開会社でないもの)、農事組合法人、合名・合資・合同会社のいずれかであること。 主たる事業が農業(農産物の加工・販売等の関連事業を含む。)であること。 原則として農業関係者が総議決権の4分の3以上を占めること。 役員のうち半が農業に常時従事する構成員であること等 2 ただし、農地について賃借権又は使用賃借による権利を設定する場合には、上記の要件を満たさない場合であっても農地の権利を取得することが可能です。	農地法第2条第3項第2号、第3条第2項第2号、第3条第3項	検討に着手	農業生産法人(農地を所有できる法人)の議決権要件については、「農林水産業・地域の活力創造プラン」(平成26年6月24日改訂)等に基づき、法人が6次産業化等を図り経営を発展させやすとする観点から、農業関係者以外の議決権の比率を2分の1未満(現行4分の1以下)まで拡大するよう、見直しを行うこととされています。	
260818004	26年5月9日	26年5月30日	26年8月18日	株式会社による農地の直接所有を認めること	農業を大規模化し生産性・収益性を高めるために、農地をリース方式ではなく直接所有したいと望む株式会社があるので、農業生産法人を設立することなく(株式会社による農地の直接所有を認めること。	日本商工会議所	農林水産省	1 法人が農地の所有権を取得する場合は、農業生産法人として以下の要件を満たす必要があります。 法人形態が、株式会社(公開会社でないもの)、農事組合法人、合名・合資・合同会社のいずれかであること。 主たる事業が農業(農産物の加工・販売等の関連事業を含む。)であること。 原則として農業関係者が総議決権の4分の3以上を占めること。 役員のうち半が農業に常時従事する構成員であること等 2 ただし、農地について賃借権又は使用賃借による権利を設定する場合には、上記の要件を満たさない場合であっても農地の権利を取得することが可能です。	農地法第2条第3項第2号、第3条第2項第2号、第3条第3項	対応不可	企業の農業参入については、平成21年の農地法改正でリース方式により全面自由化され、同法改正後4年間に1,392法人が参入するなど、農業界・経済界が連携して前向きに推進していける状況にあります。 地方、企業の農地所有については、参入した企業が農業から撤退した場合、当該企業の所有する農地が耕作放棄地や産廃置場になってしまうのではないかといった農業者・農村の懸念があり、また、(リース方式のリース契約解除のような)確実な原状回復手法が確立されていないことなど、対応することは困難です。 なお、農業生産法人(農地を所有できる法人)の要件については、「農林水産業・地域の活力創造プラン」(平成26年6月24日改訂)等に基づき、法人が6次産業化等を図り経営を発展させやすとする観点から、議決権要件や役員要件について所要の見直しを行うこととされていますが、更なる農業生産法人要件の緩和は、「農地中間管理事業の推進に関する法律」の5年後見直し(法附則に規定)に際して、それまでにリース方式で参入した企業の状況等を踏まえ検討することとされています。	
260818005	26年5月27日	26年6月24日	26年8月18日	農地転用許可基準の見直し 農地転用許可基準の見直し	農地転用許可基準の見直しを要望する。 自治体を取り組まなければならない施策や計画がある場合、優良農地の確保に十分配慮しつつ、防災やまちづくり、農村振興にもつながる農地転用ができるよう、許可基準の見直しをお願いする。 [現状] 現行の農地転用許可基準は、農地や営農条件を中心設定されており、総合的なまちづくりを進めている上で支障となる事例がある。	三重県	農林水産省	制度では、優良農地を確保するため、農地の優良性や周辺の土地利用状況等により農地を区分し、転用を農業上の利用に支障が少い農地に誘導しています。	農地法第4条・第5条	現行制度下で対応可能	農地転用許可制度は、転用を農業上の利用に支障が少い農地に誘導し、優良農地の確保を図りながら、地域の実情に即した計画的なまちづくりや経済社会活動に伴って発生する土地需要に対応できているところです。 案件によって事情は様々であるので、自治体で防災やまちづくり、農村振興について具体的に検討されている案件があるのであれば、個別に東海農政局に御相談していただきたいと考えます。	
260818006	26年5月16日	26年6月24日	26年8月18日	食品リサイクル・ループ認定要件の緩和について	食品リサイクル法の改正により、食品リサイクル・ループの認定を受ければ、一般廃棄物収集運搬事業の許可が不要となり、自治体の枠を超えた広域的な回収が可能となった。 しかし、CVSなどでは、商品の入れ替わりが激しい中でリサイクル(配・卸料)を使用して生産されたものを継続的に使用・販売することが困難であるため、実際に食品リサイクル・ループを構築している会社は非常に少ない。 そこで、確実な食品リサイクル製品の使用が担保されていることを前提として、ループではなくワンウェイでも認定が受けられるよう検討願いたい。これにより、一般廃棄物収集運搬事業の許可がなくとも広域的な回収が可能となれば、食品リサイクル率の向上に繋がると考えらる。	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	農林水産省 環境省	リサイクル・ループ認定制度は、食品循環資源を発生させる食品関連事業者、食品循環資源の再生利用を実施する再生利用事業者、また、製造された再生利用食品を利用する農林漁業者等の3者が連携し、再生利用製品(配・卸料)の利用により生産された農畜水産物等の利用までを含めた計画について、その申請に基づき主務大臣が認定を行うものです。認定を受けた場合には、食品循環資源の収集運搬について、一般廃棄物の収集運搬に係る廃棄物処理法上の許可が不要となります。	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律第19条	対応不可 一部、現行制度下で対応可能	食品循環資源の収集運搬から最終製品の利用までを含めたリサイクル・ループが構築された場合にのみ廃棄物処理法上の特例が設けられているのは、食品循環資源を発生させる食品関連事業者が再生利用製品を利用して生産された農畜水産物等の利用を確保する場合に、再生利用により得られた肥料が利用されないこと等により生活環境保全上の支障が生じないよう適正に管理されることが期待されるからです。 ご提案頂いているワンウェイの計画の詳細は承知しておりますが、現行の制度でも、計画に参加した全ての食品関連事業者が食品循環資源を排出し、一部の食品関連事業者が特定農畜水産物等を引き取る計画や、一部の食品関連事業者が食品循環資源を用出し、一部の食品関連事業者が特定農畜水産物等を引き取る計画も対象となっているため、個別の計画ごとに窓口にお問い合わせください。	
260818019	25年10月16日	25年12月6日	26年8月18日	EU向け水産食品の輸出に加工施設の認定審査の迅速化と認定要件の緩和	【要望の具体的内容】 EU向け水産食品の輸出に係る加工施設の認定審査の迅速化と認定要件の緩和 [現行の現状と要望理由等] EU域内に輸入される水産物については、輸出国の管轄当局が発行した衛生証明書が求められ、水産加工施設については、EUに水産食品を輸出することが可能な施設として認定を受けなければならない。同認定は、施設の区分に応じて「対EU輸出水産食品の取扱要領」別添「の基準(施設の構造設備および衛生管理等に関する基準)を満たすことが求められており、都道府県知事等への申請後、指名食品衛生監視員による書類審査および施設の現地調査、地方厚生局との協議(地方厚生局は書類審査の上、指名食品衛生監視員と共に現地調査を実施)を経て、地方厚生局長の了解を得たうえで、認定することとされている。 しかし、認定申請後、認定を受けるまでの標準処理期間が特段設定されていないため、認定までの期間や認定の可否について予測可能性が低い。また、当局から示されたとおり施設内の改善を行った場合でも認定されなかった事例があるとも指摘されている。このため、認定に係る標準処理期間を設定するとともに、都道府県等と地方厚生局の同時並行審査や情報提供の充実等、申請の利便性向上に努めるべきである。 また、日本再興戦略(2013年6月14日閣議決定)においても、「2020年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円(現状約4,500億円)とする」とされており、輸出促進の観点から、認定取得要件や運用状況についても諸外国とを比較しつつ、必要な見直しを行うべきである。	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省 農林水産省	EUに輸出される水産食品を取り扱う施設の認定については、EUとの協議に基づき、地方自治体が認定要件の審査を行った後、地方厚生局において確認を行っています。	「対EU輸出水産食品の取扱」について(平成21年6月4日付食安発第0603001号厚生労働省医薬食品局食品安全部発通知、21消安第2148号農林水産省消費・安全局長通知、21水漁第175号水産部第175号水産部長官通知)	現行制度下で対応可能	EU向け輸出水産食品を取り扱う施設の承認に当たっては、EUとの協議に基づき規定された認定要件を満たすことが必要であり、EUの規定するHACCPによる衛生管理を行っていることが求められます。 厚生労働省及び農林水産省においては、平成23年3月14日に閣議決定された「日本再興戦略・JAPAN is BACK」を受け、EU向けに水産食品を輸出するための加工等施設の認定事務に関する標準処理期間を120日と設定し対応していたところですが、平成26年6月24日に閣議決定された「日本再興戦略改訂2014・未来への挑戦」において、「EU向けに水産物を輸出するための水産加工場のEU向けHACCP認定については、厚生労働省と農林水産省は協力し、その認定を適正な水準で行うよう確保するとともに、90日の標準処理期間を定め、今後5年間で100件程度の認証が行える体制整備を進め、申請を適切に処理する。」とされたことから、平成26年6月26日に対EU輸出水産食品の取扱要領の改訂を行い、90日の標準処理期間を設定したところ。 なお、厚生労働省においては、平成23年3月より、地方自治体に対して個別の進捗状況を厚生労働省に報告するよう求め、情報共有を図り、EU向け施設ができるだけ速やかに認定されるよう努めています。また、平成25年1月より事業者や地方自治体が参加する連絡協議会を設置し、事業者等の意見・要望を把握するとともに、認定のためのわかりやすいマニュアル等を作成・公表すると、認定手続の迅速化を図っているところです。 また、農水産物においては、水産加工施設のEU向けHACCP認定の加速化に向けて、厚生労働省に加え水産庁も認定主体となることとし、所要の体制整備を進めているところです。	

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。

・規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項

：当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管官庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要(対応策)	
260919003	26年2月10日	26年3月5日	26年9月19日	配合飼料の成分表示の簡素化	現在の配合飼料成分規格表示は飼料安全法で最少量、最大量を保証値として記載するように定められているが、その成分規格を遵守するために、余剰成分を含んだ飼料設計を実施しており、生産者が必然として日本飼料標準で定められた飼料成分との格差(過剰コスト)が生じている。 そのため、配合飼料の成分表示を、家畜飼養に影響の大きい粗たんば(質と可消化養分総量、鶏は代謝エネルギー)の2項目に簡素化し、粗たんば(質表示を最少量表示(〇以上)から成分総量表示(以上のない%)表示)とすることで配合飼料上の余剰成分を減らし、飼料生産のコスト削減を実現すべき。 なお、この件を採用するとすればメーカーの自主管理に委ねることが拡大するが、昭和51年に発出された飼料安全法の当該基準は、飼料メーカーへの畜養と飼料品質の向上等といった当初の目的・使命は既に終えていたものと考えられ、また、部分的に問題のある飼料であれば飼養成績に影響が出るため、生産者との関係上、責任ある製品を製造するものと考えられることから、敢て現行の表示基準の法律によって規制する必要は無いと考えられる。	全国農業協同組合中央会	農林水産省	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律(昭和28年法律第35号)第32条の規定に基づき、農林水産大臣は、飼料の消費者がその購入に際し、栄養成分に関する品質を識別することが著しく困難であり、使用上当該品質を識別することが特に必要であるため当該品質に関する表示の適正化を図る必要があるとたん品質系飼料及び配合飼料について、栄養成分と原料名などの表示すべき事項及び飼料製造業者等が表示して遵守すべき事項を定めていた。昭和51年農林省令第760号(飼料品質表示基準)において、粗たんば質、粗脂肪、カルシウム及びリンの成分量の最少量並びに粗繊維及び粗灰分の成分量の最少量並びに可消化養分総量及び代謝エネルギーの最少量を表示するほか、原料名と配合割合を表示することとされている。 また、同法第35条の規定に基づき、農林水産大臣は、飼料を表示すべき、遵守事項を遵守しない飼料製造業者等に対して、表示すべき又は遵守すべき旨を指示し、指示に従わない飼料製造業者を公表することとされており、これらの制度の下で飼料の品質表示の適正化を図っている。	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律(昭和28年法律第35号)第32条及び第33条、昭和51年農林省令第760号(飼料品質表示基準)	その他	飼料の品質表示については、飼料原料が多様化しており、家畜に必要な栄養成分を充足した飼料を安定的に供給するためには、その飼料の原料供給事情に応じ迅速、かつ、柔軟に飼料設計を変更する必要がある。表示については一定の柔軟性を許容する方向での検討と畜産関係者の意見を聞きながら進めたいとすること。 ただし、提案のあった表示項目の削減や成分量の表示方法の変更については、表示により飼料の品質を識別している畜産農家にとって極めて高い関心事項であると考えられることから、その意向等を踏まえ慎重に対応すべきと考えます。	
260919004	26年2月10日	26年3月5日	26年9月19日	飼料添加物、動物医薬品の審査・承認の迅速化	飼料添加物・動物用医薬品の審査・承認は、農水省・厚労省・食品安全委員会の3つの異なる組織で審議されており、数多くの承認のための資料と複雑な審議過程が承認長期化極めて長期間を要していることから、農家が早期にそのメリットを享受できない状況にある。 我が国に畜産物を輸出できる国と同じ様に迅速に承認する飼料添加物・動物用医薬品の審査手順に改革し、有用な資材を畜産生産者に早期に提供できるようにするため、農業資材審議会を毎月開催(現状3回/年)し、迅速に審議する体制を整備し(現状1年～数年の審議待ち)、申請から承認を受けるまでの期間を原則6か月以内とする(現状数年)。 また、審議を正確・迅速に進められる、審議委員は「飼料添加物の評価基準」を熟知し、かつ我が国の畜産の実態を正確に把握している者がつとめる(審査委員任命基準の適正化・明確化)ことも必要と考える。	全国農業協同組合中央会	農林水産省	(動物用医薬品) 動物用医薬品の製造販売をしようとする者は、薬事法(昭和35年法律第145号)第38条第1項の規定により読み替えて適用される同法第14条第1項に基づき、品目ごとの製造販売について農林水産大臣の承認を受けなければならないこととされています。また、同法第38条第1項の規定により読み替えて適用される同法第14条第8項に基づき、農林水産大臣は、動物用医薬品の製造販売の承認について、あらかじめ、薬事・食品衛生審議会の意見を聴かなければならないこととされている。加えて、同法第38条第2項の規定に基づき、同法第38条第1項の規定により読み替えて適用される同法第14条第2項第3号に該当するかつ以下に厚生労働大臣の意見を聴かなければならないこととされている。さらに、食品安全基本法(平成15年法律第48号)第24条第1項第8号に基づき、薬事法第38条第1項の規定により読み替えて適用される同法第14条第1項の規定による動物のために使用されることが目的とされている医薬品についての承認をしようとするときは、農林水産大臣は、食品安全委員会の意見を聴かなければならないこととされている。す。動物用医薬品の製造販売承認に係る標準処理期間については、薬事法関係事務の取扱いにおいて、(平成12年5月31日付け12畜字第729号)別表第3号において12ヶ月としています。また、薬事・食品衛生審議会の委員は、薬事・食品衛生審議会令(平成12年令第205号)第3条第1項に基づき、学識経験のある者のうちから厚生労働大臣が任命することとされています。(飼料添加物) 飼料添加物は、農林水産大臣が農業資材審議会の意見を聴いて指定・承認する。飼料安全法(昭和28年法律第35号)第32条第1項、同法第59条第1項及び食品安全基本法第24条第5項の規定により、指定に際しては厚生労働大臣及び食品安全委員会の意見を聴かなければならないとされています。飼料添加物の指定については、企業から提出いただいた資料を基に、農業資材審議会、厚生労働省、食品安全委員会の審議を経て行われます。なお、指定を受ける企業は、指定された飼料添加物メーカー等の要望も踏まえ、適用の中で平成24年度に指定の要望受付方法等を見直し、不定期に実施していた案件募集を4ヶ月サイクルで行い、審議可能な案件について順次審議会を行うよう変更しました。農業資材審議会における審議は、「飼料添加物の評価基準」に基づいて実施されています。また、農業資材審議会の委員は、農業資材審議会令(平成28年法律第35号)第2条第1項に基づき、学識経験のある者のうちから農林水産大臣が任命することとされています。	(動物用医薬品) 動物用医薬品の製造販売承認に係る手続きについては、薬事・食品衛生審議会での審査が円滑に行われるよう、各種ガイドラインを整備するとともに、企業から提出された資料について、審議の前に不備を補正するなど、円滑化・迅速化を行っている。今後承認申請時に添付する試験資料の簡素化等の承認審査手続の見直しを進める予定。 畜産動物用の動物用医薬品の承認に当たっては、薬事・食品衛生審議会での審議に加え、食品安全委員会及び厚生労働大臣への意見聴取が必要であり、これら審議会における審議とこの指摘事項への対応にそれぞれ数ヶ月を要する可能性があるため、承認までの期間を6ヶ月以内に限らずることとは困難です。また、審議までに数年を要するケースは、当初提出された資料に不備が多く、補正に時間を要した場合等です。 なお、当該審議会の委員については、我が国の畜産の実態を正確に把握している者等から実際に動物用医薬品を使用する臨床獣医師をはじめ、薬剤師、研究者、消費者団体等から学識経験者より構成されています。 (飼料添加物) 飼料添加物の指定等に係る手続等については、農業資材審議会での審議が円滑に行われるよう、資料提出に関する企業向けの手引きを作成するとともに、企業から提出された資料について、審議の前に不備を補正するなど、円滑化・迅速化に努めています。なお、案件募集のサイクルに合わせて審議を開催しているため、その頻度は年3回程度となっております。 (委員)について 飼料添加物の指定にあたっては、農業資材審議会の審議に加え、食品安全委員会での審議及び厚生労働大臣への意見聴取が必要であり、これら審議会等における審議とこの指摘事項への対応にそれぞれ数ヶ月を要する可能性があるため、指定までの期間を6ヶ月以内に限らずることとは困難です。また、審議までに数年を要するケースは、当初提出された資料に不備が多く、補正に時間を要した場合等です。 なお、当該審議会の委員については、我が国の畜産の実態を正確に把握している者等から、家畜の飼養管理や畜産資材等を専門とする学識経験者により構成されています。	【動物用医薬品】 対応不可 (委員)については、現行制度下で対応可能) 【飼料添加物】 対応不可 (委員)については、現行制度下で対応可能)		
260919005	26年2月10日	26年3月5日	26年9月19日	臨床検査業務などについて獣医師業務との緩和	産業動物に関わる獣医師は、日本国内に口蹄疫等の重要疾病の侵入を防ぐことや、生産性を阻害する疾病の予防対策の責務を負っているが、慢性的な人員不足の状態にある。 そのため、産業動物の診療行為の一部(超音波診断検査、採血、除毛、去勢、注射)を獣医師の指示のもとで獣医師以外の者が行える制度(例えば、資格・講習など)の導入をすべき。	全国農業協同組合中央会	農林水産省	獣医師法第17条において、「獣医師でなければ、飼育動物(牛、馬、めん羊、山羊、豚、犬、猫、鶏、うずらその他獣医師が診療を行う必要があり、その診療に当該法令で定めるものに限る。)の診療を業務としてしてはならない」と定められている。 この「診療」とは、飼育動物の疾病についての診察、診断、治療その他の獣医師の獣医学的判断及び技術をもってそのでなければ、飼育動物に危害を及ぼし、又は危害を及ぼすおそれのある一切の行為と解される。	獣医師法第17条	対応不可	飼育動物の診療行為は、飼育動物の体の構造や機能等の獣医学的知識や技術を有していないと、診断を誤るおそれや、飼育動物に危害(感染症の発症・拡大等)を与えるおそれがある。 産業動物の診療で、その診断に誤りがあった場合は、疾病に感染して食用に適さない動物を見逃し、その畜産物が流通することで、人に健康被害が生じる場合があるなど、安全な畜産物の生産を危害するおそれや、当該畜産物から、当該畜産物に由来する、経済的価値を失うおそれがあることから、診療行為には高度な専門知識・技術を修めた獣医師が責任を持つて行うべきである。獣医師以外の者が行うことは不適当と考えます。 なお、採取された血液や尿等の検体の検査については、診療行為に該当しないため、獣医師以外の者が行うことがなく、実際に検査会社等が実施しています。 また、農林水産省では、獣医師の時間や地域の偏在を解消するため、家畜診療を担う産業動物獣医師や家畜防疫を担う畜産衛生分野の公務員獣医師等を志す獣医学学生及び高校生を対象とした修学資金の貸与、獣医学学生に産業動物分野に関心をもってもらうための臨床実習等の支援を実施しています。	

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。

：規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項

：当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げる可否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要(対応策)	
260919009	25年10月3日	25年12月6日	26年9月19日	養殖魚輸出振興に関する規制緩和	HACCP認証取得要件の緩和など養殖魚輸出振興に関する規制を緩和すること。 具体的には、次の規制緩和を求める。 対EU水産物輸出に係るHACCP認定の要件緩和 中国・韓国向け放射能証明書発行の簡略化	(一社)九州経済連合会	厚生労働省、農林水産省	()について 養殖魚にかかわらず、水産物を諸外国に輸出する際には、相手先国の法規に従う必要があります。このため、相手先国からHACCP等の衛生管理措置の実施を求められた場合、二国間で協議を行い、輸出手続等に必要な要領等を定め対応していることとす。平成26年9月現在、HACCP認定については、対EUについて輸出水産食品に係る要領を定めています。 ()について 東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、中国や韓国は日本産食品に対して放射性物質に関する輸入規制を実施しています。	「対EU輸出水産食品の取扱いについて」(平成21年6月4日付け食安発第0603001号)厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知、21消安第2148号農林水産省消費・安全局長通知、21水漁第175号水産庁長官通知)	対応不可	()について EU向け輸出水産食品を取り扱う施設の承認に当たっては、EUとの協議に基づき規定された認定要件を満たすことが必要であり、EUの規定するHACCPによる衛生管理を行っていることが求められていることから、我が国において一方的に要領の改訂を行うことは困難と考えております。	
261121041	26年9月16日	26年10月16日	26年11月21日	農業振興地域の規制緩和について	福島県の農業振興地に農地(実際は荒れ地)を持つものです。 父の遺産を引き継ぎましたが、この土地は、減反政策により水田耕作を終了し20年以上経ち、現況は樹木、雑草が茂る荒地となっております。ここを水田や畑にすることは難しく、このまま放置しると周囲に害虫など迷惑をかけることとなります。そこでここを整備し、現在福島県で推進している太陽光発電の設備を整えることによって、エネルギー需給の一助となり、また周囲の環境にも配慮することができると考えました。郡山市に問い合わせたところ、農業振興地なので太陽光発電はできない。また、現在、荒れ地なので地目を変えなどができたとしても、農業振興地であるので太陽光発電は無理だということでした。この規制により、せっかく(利用しようとしてもできないような土地が多数存在するものと思います。日当たりもよく(近くに電力線、人家があり絶好の場所なのですがエネルギーを生産できない。 減反政策で荒地になった田畑が数多くあるはずで、農地として再生するには多額の資金と労力が必要です。これらの土地を別の形で利用することは、狭い日本でも様々なものを生産するために大切なことだと思いますが、農業にかかわる以外の建物は原則建てられないようです。 農地として再生が利かない土地を規制のために何もできない、日本の生産性が上がらない原因でもあるのではないかと思いますので、このような土地を活かす画期的な方法が必要だと思ひます。 狭い日本の大地を有効に使うための規制緩和を、早急に策定して欲しいと考えます。	個人	農林水産省	(農業振興地域の整備に関する法律) 都道府県知事が総合的に農業振興を図るべき地域について「農業振興地域」として指定を行い、この地域内で、市町村が農用地等として利用すべき土地の区域を「農用地区域」として定めています。 (農地を農地以外のものにする場合又は農地を農地以外のものにするために農地の権利を取得する場合)は、農地法第4条又は第5条に基づき許可を受けることが必要です。	農業振興地域の整備に関する法律第13条 農地法第4条、第5条	現行制度下で対応可能	農用地区域は、農業上の利用を確保する土地の区域であり、当該区域内の荒廃農地についても、再生して利用することが基本と考えています。農用地区域からの除外については、農用地区域内の土地以外に代替地がない、農作物の効率化に支障がない等、一定の要件を満たすことが必要となります。 なお、農業委員会が農地法上の「農地」に該当しないと判断した農用地区域内の荒廃農地については、農業振興地域整備計画の達成のための一体的な土地利用に支障がない等の要件に該当すると市町村が判断した場合には、農用地区域からの除外が可能となります。 御提案に係る農地について、どのような対応が可能であるかについては、個別・具体的に判断する必要がありますので、市町村や農業委員会に御相談ください。 また、太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備については、農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー発電の促進に関する法律(平成25年法律第1号)に基づき、市町村が再生可能エネルギー発電設備整備区域を定めるに当たっては、農用地区域から除外された再生利用困難な荒廃農地等については当該発電設備整備区域に含まれることができ、転用可能としているところとす。	
261121042	26年5月9日	26年5月30日	26年11月21日	畜産・酪農事業への株式会社参入促進のため、中小企業に対する農協などのイコールフティングを確保すること	畜産・酪農への株式会社など多様な事業主体の参入を促進し、担い手の確保と競争力の強化を図るため、独立行政法人農畜産業振興機構が実施する国の畜産振興事業に応募できる農協などの団体と、畜産・酪農業を営む中小企業が競争上対等(イコールフティング)になるように支援制度を整備すること。	日本商工会議所	農林水産省	独立行政法人農畜産業振興機構が実施する畜産振興事業の事業実施主体については、肉用牛、生乳及び肉豚の生産等に係る事業において、株式会社等も事業実施主体となることが可能です。 また、事業ごとの事業実施主体候補者については、原則として公募方式により選定しており、その決定については、外部委員及び機構職員からなる審査委員会による審査を経ることとしています。(決定後は速やかに自らのホームページで公募結果を公表)	独立行政法人農畜産業振興機構実施規則第二条	現行制度下で対応可能	畜産振興事業の事業実施主体候補者については、引き続き原則として公募方式により選定するとともに、より公平性、透明性が確保された選定過程を経たものとなるよう、同機構において見直しに努めてまいります。 なお、仮に中小企業が直接事業実施主体にならなかったとしても、畜産振興事業において、畜産・酪農を営む中小企業が、間接補助事業により受益者となり得る事業が多数重複されているとす。	
261121043	26年10月14日	26年11月5日	26年11月21日	鉱山、砂石山における保安林の解除手続きの簡素化	鉱山、砂石山における保安林の解除手続きのうち、事業継続案件については申請手続きを簡素化すべきである。 【提案理由】 鉱山、砂石山の採掘を行うにあたり、保安林がある場合にはその解除申請が必要になるため、独立行政法人農畜産業振興機構が実施する事業を継続する場合でも、新規申請と同様の手続きが必要であり、負担が大きい。 事業継続案件は、地元行政や住民の理解がすでに得られている場合が多いため、簡素化した手続きとしても特段支障が生じるとは考えにくい。また、負担軽減および審査の迅速化につながる。震災後、建築資材への需要が増加する中、申請手続きにかかる期間を短縮することで、資材の迅速な供給が可能となり、また、今後想定される大規模災害に伴う突発的な増産へ円滑に対応することが可能となる。	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	保安林制度は、森林法(以下「法」という。)に基づいて水源の涵養、災害の防備等の公共目的の達成に支障が生じないようにするため、代替施設設置の計画の審査等を行うことは、不可欠な事項です。また、保安林は、制度の趣旨からして森林以外の用途への転用を抑制すべきものであることなどから、用地事情その他の解除要件の審査等も行っています。 即提案のような、全体計画に基づき個別実施計画に従って保安林の解除申請を継続して行おうとする場合とあって、初回の解除申請の際、全体計画及び当該申請に係る実施計画の内容について審査をしたものについては、現行制度においても、第1回目以降の解除申請に係る用地事情等の解除要件の審査は省略できることとして適用しております。 併せて、代替施設設置等の計画のうち土壌容量計算書、代替施設安定計算書、排水施設流量計算書、流出土砂貯留施設計算書及び洪水調節施設等計算書については、個別の箇所ごとの計算書を全て添付する必要はなく、(と)とを公表し、両面この計算書と計算図、公式等をまとめて記載することや、土壌計算書については、切土、盛土及び残土のそれぞれの総量並びにその処理方法のみを記載することで差し支えないとすること、事業継続案件に限らず、現行制度においても、添付書類を省略、簡素化する運用を行っているところとす。今後、このような申請手続きについて、関係団体等に対して一層の周知を図っていく考えとす。	森林法第26条、第27条	現行制度下で対応可能		
261121044	26年10月20日	26年11月5日	26年11月21日	太陽光発電の推進に係る農地転用手続きの簡略化	(具体的内容) 太陽光発電パネルの設置にあたり、耕作の用に供されていない農地については、農地転用手続きを簡略化していただきたい。 (理由) 太陽光発電パネルの設置場所として、農地を活用することが考えられるが、農地転用に時間がかかると利用にあたり手続きが煩雑であり、参入を見送る事例が散見される。 (現行規制の概要) 農地で再生可能エネルギー事業を行う場合、農地転用が必要であるが、転用が許可される市街化区域以外では、作物を生産している農地に設置される太陽光パネルの支柱部分のみ、一部農地転用が認められる制度となっている。 そもそも農地転用手続きが煩雑であるため、耕作の用に供されていない農地でであっても設置を見送る事例が多い。	一般社団法人第二地方銀行協会	農林水産省	農地を農地以外のものにする場合又は農地を農地以外のものにするために農地の権利を取得する場合)は、農地法第4条又は第5条に基づき都道府県知事等の許可を受ける必要があります。	農地法第4条及び第5条	対応不可(一部は現行制度下で対応可能)	農地転用許可に当たっては、申請書の提出を受け、許可基準に即し厳正に判断する必要があるとす。また、標準的な事務処理期間(受理後6週間)を定め、基本的はこの期間内に処理されているところとす。 なお、農山漁村再生可能エネルギー法が平成26年5月に施行され、この法律に基づき、市町村が基本計画において再生利用困難な荒廃農地等を再生可能エネルギー設備の整備区域に含めた場合には、原則として転用が禁止されている第1種農地等でも例外的に転用できるよう措置しています。 この農山漁村再生可能エネルギー法の仕組みでは、市町村の認定を受けた設備整備計画に従って行方発電設備等の設置については農地転用の許可があったものとみなすこととし、個別の許可手続は不要となっています。	

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号()については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
:規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
:当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げる可否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要(対応策)	
261216045	26年10月20日	26年11月5日	26年12月16日	農業生産法人の設立要件の緩和	(具体的内容) 企業等の多様な担い手が農業に参加できるよう、農業生産法人の設立要件(出資額や役員数等)を緩和いただきたい。 (理由) 農家から直接仕入を行いたい小売業が農業分野へ参入する際、農業生産法人の設立要件には出資額や役員数等に制約があり、障壁となっている。 企業等の多様な担い手が農業に参加することで、地域農業の活性化や6次産業化の促進が図られることから、要件を緩和いただきたい。 (現行の設立要件) ・構成員(資本)要件:農業関係者が原則として総議決権の4分の3以上を占めること ・役員要件:業務執行役員の過半が農業の専従事業者(原則年間15日以上)であること等 ・事業:農業および農業関連事業の売上高が総売上上の過半(設立時は事業計画における売上の過半) (現行規制の概要) A:法人が農地の所有権を取得する場合は、農業生産法人として以下の要件を満たす必要がある。 ・法人形態が、株式会社(公開会社でないもの)、農事組合法人、合名・合資・合同会社のいずれかであること。 ・主たる事業が農業(農産物の加工・販売等の関連事業を含む。)であること。 ・原則として農業関係者が総議決権の4分の3以上を占めること。 ・役員の過半が農業に常時従事する構成員であること等 B:ただし、農地について賃借権又は使用貸借による権利を設定する場合においては、上記の要件を満たさない場合であっても農地の権利を取得することが可能。	(一社)第二地方銀行協会	農林水産省	農地法第2条第3項第2号、第3条第2項第2号	検討に着手	企業への農業参入については、平成21年の農地法改正でリース方式での参入は全面的に自由化され、農業界・経済界が連携して前向きに推進していける状況にあります。 一方、農業生産法人(農地を所有できる法人)については、「農林水産省・地域の活力創造プラン」(平成26年6月24日改訂)等に基づき、担い手である農業生産法人の経営の発展に資する観点から、 役員農作業従事要件については、役員等の1人以上が従事すればよいこととするとともに、 議決権要件については、農業者以外の者の議決権の比率を2分の1未満まで拡大するよう見直しを行うこととされており、この方針に従って次期通常国会への法案提出に向けた準備を進めていることとされています。		
261216046	26年10月20日	26年11月5日	26年12月16日	中小企業信用保証制度の農業への適用	(具体的内容) 異業種から農業への新規参入に限り、中小企業信用保証の適用対象に農業を加えていただきたい。 (理由) 農業分野は成長分野とされているが、銀行等から農業者への資金供給は、制度上の障害もあって十分なサービスの提供が行えていない。 農業信用保証保険制度は、利用の手続きが煩雑である。また、肥料等を購入するなど運転資金を民間金融機関が融資を行う際には、保証を受けることが難しい。 一方、プロパー・融資に対する保証は、中小企業信用保証の方がより簡素な手続きであるため、異業種から農業への新規参入に限り、中小企業信用保証の適用対象に加えていただきたい。 (現行規制の概要) 金融機関から資金の貸付けを受ける中小企業者の債務を保証する仕組みとして、経済産業省が所管する中小企業信用保証制度がある。本制度では、「農業」「林業(素材生産業及び素材生産サービス業を除く)」「漁業」「金融・保険業(保険媒介代理業及び保険サービス業を除く)」が保険の対象外業種となっている。 また、金融機関から資金の貸付けを受ける農業者等の債務を保証する仕組みとして、農林水産省が所管する農業信用保証保険制度等がある。本制度では、農業者等が行う農業及びその関連事業(加工・流通・販売等)等に必要な資金について債務保証の対象となっている。 なお、農業等以外の業種の中小企業者が農業分野に進出する場合も、農業信用保証保険制度の利用が可能である。 (参考)農業信用保証保険制度の対象資金(事業上、制度資金に限定) 1.農業近代化資金、2.農業改良資金、3.就農支援資金、4.農業経営改善促進資金、5.農業経営負担軽減支援資金、6.畜産特別資金、7.畜産経営維持安定特別対策に係る資金、8.農業者等が必要とする事業資金等	(一社)第二地方銀行協会	農林水産省	中小企業信用保証法第2条第1項第1号、農業信用保証保険法第2条、中小漁業融資保証法第2条、独立行政法人農林漁業信用基金法第13条	現行制度下で対応可能	経済産業省と農林水産省では、中小企業信用保証制度と農業信用保証保険制度を利用する事業者や融資機関の利便性向上を図るため、信用保証協会(以下「保証協会」)と農業信用基金協会(以下「基金協会」)に対して、両協会間での連携強化を平成24年7月に文書で周知徹底し、同一地域の保証協会と基金協会が相互に連絡を取り合う体制(ワンストップサービス)を整備するとともに、両制度を利用する事業者にとって、より分かりやすく(使いやすい)制度となるように、両制度の対象業種を明確にした事例集を作成し、両省のホームページに掲載して周知を行うなど、円滑な保証引受に向け、使い勝手の向上に取り組んでおります。 また、一部の国家戦略特別区域においては、農業について、商工業とともに行うものに関しては、金融機関からより円滑に資金調達できるようにするため、保証協会が保証を付与する国家戦略特別区域農業保証制度を創設したところです。		
261216047	26年10月31日	26年11月21日	26年12月16日	農業生産法人も上場できるようにする	[提案の具体的内容] 農業生産法人も上場できるようにする。 [提案理由] 外部から人材や資金調達し、将来的に上場を果たしたいと考えている生産法人もあるが、農地法上の要件が成長の壁となっている。	(公社)関西経済連合会	農林水産省	農地法第2条第3項、第3条第2項第2号	対応不可	企業への農業参入については、平成21年の農地法改正でリース方式での参入は全面的に自由化され、農業界・経済界が連携して前向きに推進していける状況にあります。 一方、農業生産法人(農地を所有する法人)については、「農林水産省・地域の活力創造プラン」(平成26年6月24日改訂)等に基づき、担い手である農業生産法人の経営の発展に資する観点から、 現場の懸念がない範囲で農業生産法人の6次産業化等経営を発展させやすくする観点から、 役員農作業従事要件や構成員要件(出資比率)の見直しを行う一方、 更なる農業生産法人要件の緩和については、「農地中間管理事業の推進に関する法律」の5年後見直しに際して、それまでにリース方式で参入した企業の状況等を踏まえて、検討するとの方針が決定していることとされています。		
261216048	26年10月28日	26年11月21日	26年12月16日	中小企業信用保証制度の対象業種の拡大(中小企業が農業に進出する場合の農業等関連資金の融資を追加)	近年、生産のみならず加工・販売までを自ら行う企業的農業経営に参加する中小企業が増加しているが、取引先の中小企業が農業分野に進出しようとする場合、農業分野に係る事業資金を調達するための信用補充制度として中小企業信用保証制度を利用することができず、資金調達に支障を来しているケースが見受けられる。 農業分野に関する信用補充制度としては農業信用保証保険制度があるが、中小企業者にとっては、従来から利用している中小信用保証制度の方が申請手続を面において慣れていて利便性が高く、また、農業信用保証保険制度の場合には運転資金への保証対応がでないケースがあり、資金使込によりニーズに答えられない場合がある。 政府が掲げる成長戦略において、農林水産省は成長産業に力けることが喫緊の重点課題の一つとして掲げられている中、中小企業が新たに農業分野に進出する際に円滑な資金調達が行えるよう環境を整備することは、政府の施策にも合致するものであり、中小企業が農業等に進出する場合に必要な資金に係る融資については、中小企業信用保証制度の保証対象としていただくことが利用者利便、ひいては、地域経済の活性化に資すると考える。 また、平成25年10月18日に日本経済再生本部が決定した「国家戦略特区における規制改革事項等の検討方針」では、国家戦略特区において畜工業として信用保証協会の保証を付与することを可能とすることとしているが、国家戦略特区に限定せず、全国に範囲を拡大した方が金融円滑化に寄与するものと考ええる。	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	農林水産省 経済産業省	中小企業信用保証法第2条第1項第1号、中小企業信用保証法施行令第1条、農業信用保証保険法第2条、中小漁業融資保証法第2条、独立行政法人農林漁業信用基金法第13条	現行制度下で対応可能	経済産業省と農林水産省では、中小企業信用保証制度と農業信用保証保険制度を利用する事業者や融資機関の利便性向上を図るため、信用保証協会(以下「保証協会」)と農業信用基金協会(以下「基金協会」)に対して、両協会間での連携強化を平成24年7月に文書で周知徹底し、同一地域の保証協会と基金協会が相互に連絡を取り合う体制(ワンストップサービス)を整備するとともに、両制度を利用する事業者にとって、より分かりやすく(使いやすい)制度となるように、両制度の対象業種を明確にした事例集を作成し、両省のホームページに掲載して周知を行うなど、円滑な保証引受に向け、使い勝手の向上に取り組んでおります。 また、一部の国家戦略特別区域においては、農業について、商工業とともに行うものにして、保証協会が保証を付与する国家戦略特別区域農業保証制度を創設したところであり、こうした新たな制度の利用状況や効果等も見極めつつ、事業者の資金繰り円滑化に取り組んでまいります。		

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
:規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
:当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げるか否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要(対応策)	
270220048	26年11月3日	27年1月14日	27年2月20日	農地の所有権の移転、権利設定などの面積要件の撤廃	<p>【要望の具体的内容】 農地の取得、又は、賃貸借を行う場合には、農業委員会が定める別段面積(農地法第5条第2項により農業委員会が定める面積)以上の耕作面積が要件となっている。 新たに農業を始める場合にあっても、直ぐに農地取得や農地の賃貸借が行えるようこの別段面積の要件を撤廃してほしい。</p> <p>【提案の理由】 退職後などに、新たに農業を始める場合や、小規模の家庭菜園等を行いたいと考えている方にとって、直ぐに別段面積の要件を満たすことは困難であり、農地の取得や賃貸借が行えない現状にある。これを改善するため、規模や耕作の有無に関わらず、農業を行いたい人が、直ぐに農地を取得でき、又は、農地の賃貸借が行えるようこの要件を撤廃願いたい。これは遊休農地解消策としても有効と考ええる。</p>	個人	農林水産省	耕作目的で農地の権利を取得する場合には、農地取得後の農地面積の合計が一定面積以上であること(下限面積)等の要件を満たすとして、農業委員会の許可を受ける必要があります。 なお、下限面積は、原則50a(北海道は2ha)ですが、地域の実情に応じて、農業委員会が任意に引き下げることが可能です。	農地法第3条第2項第5号	現行制度下で対応可能	耕作放棄地が存在し新規就農者など農地を利用する者の確保・拡大が最優先課題となっている地域など、下限面積を一律に適用することが地域の実情に馴染まない地域においては、農業委員会が、地域の実情に応じ、区域を区切って(例えば、新規就農を促す地区など)、任意の面積に引き下げることが可能ですので、御提案の趣旨は、この仕組みを活用することで実現可能と考えています。	
270220049	26年11月3日	27年1月14日	27年2月20日	農地の所有権の移転、権利設定などを許可制から届出制に規制緩和を望む	<p>【要望の具体的内容】 農地を耕作目的で取得、又は、賃貸借を行う場合には、別段面積(農地法第5条第2項により農業委員会が定める面積)の要件などを満たしたうえで、農業委員会の許可決定が必要となる。農地を農地として利用することから、簡素化かつ迅速化をはかるため、この許可決定を届出により行えるよう規制緩和願いたい。</p> <p>【提案の理由】 本来、土地の売買や賃貸は、当事者間で決定すべきことである。 しかし、農地を農地として耕作する場合にあっても、農業委員会の許可決定を要することは、多くの方に農に携わっていただく、農業振興を阻害していくとの阻害要因となっている。 よって、農業委員会の許可決定から、届出制に規制緩和することで、農地の一層の利用促進が期待される。</p>	個人	農林水産省	耕作目的で農地の権利を取得する場合には、主に次の要件を満たすものとして農業委員会の許可を受ける必要があります。 農地の全てを効率的に利用すること 必要な農作業に常時従事すること 農地取得後の農地面積の合計が一定面積以上であること なお、この面積は、原則50a(北海道は2ha)ですが、地域の実情に応じて、農業委員会が任意に引き下げることが可能です。 周辺の農地利用に支障がないこと	農地法第3条第1項	対応不可	農地の権利移動については、不耕作目的の権利取得等を排除し、農地を効率的に利用する者による権利取得を促進する観点から、農業委員会の許可制としています。 農地の権利移動を届出制にした場合、不耕作目的の権利取得等を排除できなくなり、農地の効率的利用の確保や担い手への農地集積に支障が生ずる事恐るゝことが想定されるため、届出制とすることは困難です。	
270220050	26年11月4日	27年1月14日	27年2月20日	相続未登記農地の農地中間管理機構の活用について	<p>担い手農家への農地集積・集約の加速化を図るために、平成26年度から農地中間管理事業が始まり、農地中間管理機構を介して農地の賃借ができるようになった。しかしながら、本県においては、相続未登記により、賃貸借の設定が困難な農地が多く、農地中間管理機構へ農地を出しても出せないような状況にあり、担い手への農地集積の大きな課題となっている。一方、相続未登記農地の賃借については、農地法の一部改正により、遊休農地等については、共有持分の過半の同意が得られない場合も農業委員会の公示・知事裁定により、利用が可能となったが、以下の理由により現実的には活用が非常に限定的となっている状況にある。</p> <p>1 農業委員会が実施する公示は、「過失が無くて所有者等を確知できないことが前提となっており、「過失が無くて」というためには、相続人間係図の作成や各所有者への意向確認など、膨大な事務量と費用が必要である。</p> <p>2 知事の裁定により、農地中間管理機構が中間管理権を取得したとしても、受け手の利用権設定期間は5年を超えることができないため、機構集積協力金等の国の制度を活用するためには、10年の利用権設定が必要であることから、再度、裁定までの事務作業を行うことが必要である。</p> <p>また、相続未登記農地は、地域間格差はあるが、多い市町村で3～5割と聞くと、現場段階では、農地流動化の大きな障害要因となっている。</p> <p>3 担い手においては、経営の長期的な見通しが立てづらいなど、安心して農地を借りられない。このため、相続未登記農地については、農地中間管理機構を活用し、効率的・効果的に担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構に預ける場合に限り、相続人の代表者(例えば、固定資産税納税者等)の同意で、機構に10年間賃借付けることができるなど、法的仕組みを構築していたらよう要望する。</p>	(公社)鹿児島県農地地域振興公社	農林水産省	・共有農地が遊休農地(農地法第32条第1項第1号又は第2号に該当)もしくは耕作者不在の農地(農地法第33条に該当)については、所在が知っている所有者に対して利用意向調査を行い、所有者が意向どおり実行しない場合は、農業委員会が農地中間管理機構との協議を動かし、最終的に知事知事の裁定により機構が農地中間管理権を設定することが可能(5年を超えない期間)です。 ・また、所有者が分からない遊休農地は、農地台帳や登録簿において権利者となれる者が死亡している場合、生存状況と住所を調べる相続人の対象を配偶者とする規定で、過半の持分を有する者が不在または所在不明であれば、農業委員会が公示を行い、最終的に都道府県知事裁定により農地中間管理機構が利用権を設定することが可能(5年を超えない期間)です。	農地法第32条～第43条	対応不可	→相続人代表者の同意のみで5年を超える利用権の設定を可能とすることは、各共有者は、他の共有者の同意を得なければ、共有物に変更を加えることができません。また、共有物の管理に関する事項は、各共有者の持分の価格に従い、その過半数で決するとする民法の原則との関係で、慎重に検討する必要があります。 所有者不明の遊休農地(その予備軍を含む。)については、公示手続を経て機構が農地中間管理権の設定を受けることができますが、この際、必要となる要件の「過失がなくてその農地の所有者等を確知することができないとき」については、既に各県に対する通知で、所有者等とされる者の居所について、住民基本台帳との実合、関係者への聞き取り等により確認し、また、所有者等とされる者が死亡している場合にあつては、その配偶者又は子に限定して、上記の確認を行っても所有者が不明であることをいものとすると明確化しており、御指摘のように、相続人の関係図を作成するなどの膨大な事務が発生することはありません。費累におかれても、この通知を踏まえ、所有者が不明な場合には法律に基づき、きちんと公示手続が行われるよう積極的に農業委員会に協力いただくようお願いします。 なお、機構に農地を賃し出した者に支払われる経営転換協力金及び耕作者集積協力金については、機構に原則10年以上賃し付けることが要件となりますが、共有地の場合、5年間の賃付けを2回行うことをあらかじめ約せば、交付対象となる事業実施要綱において、既にお示ししているところですが(遊休農地については、その所有者は本来果たすべき耕作義務を果たしていないことから、国民の税金がもたれているこれらの協力金の対象とはしていません。)	
270313010	26年10月20日	26年11月5日	27年3月13日	(株)農林漁業成長産業化支援機構の支援による6次産業化推進のための地域ファンドの利便	<p>【具体的内容】 地域ファンド(サブファンド)を通じた投資促進に向け、6次産業化事業体への投資に関する機構の同意要件を明確にするとともに、無限責任組合員の判断を尊重すると要件を緩和していただくこと。</p> <p>【理由】 「農林漁業成長産業化サブファンド募集要項」では、6次産業化事業体への投資には、機構の事前同意が必要とされている。しかし、サブファンドの無限責任組合員が「農林漁業成長産業化支援機構支援基準」(農林水産省告示第2536号)を満たすことと判断した案件であっても、機構の同意が得られないことがあつた。</p> <p>「募集要項」には事前同意のプロセスは示されているが、具体的な基準は示されていないため、どのような案件なら同意を得られるのか判然とせず、投資先の選定に苦しんでいる。 投資案件に対する機構の同意基準を明確化するとともに、地域における6次産業化の推進と地域金融機関によるリスクマネー供給促進の観点から、無限責任組合員の判断を尊重すると機構の同意基準を緩和していただきたい。</p>	(一社)第二地方銀行協会	農林水産省	サブファンド(投資事業有限責任組合)が出資等の支援を行う事業活動が株式会社農林漁業成長産業化支援機構法(平成24年法律第83号、以下「機構法」という。)の目的に即したものであるよう、機構法第22条の規定に基づき農林水産大臣が定めた支援基準においては、サブファンドが出資等の決定を行うに当たってあらかじめ株式会社農林漁業成長産業化支援機構(以下「機構」という。)の同意を得ることとされており、機構は当該同意の申請があつたときは、当該事業活動が支援基準に適合する場合に同意を行うこととしているところである。 このため、サブファンドから機構に対して支援の同意の申請がされたときは、支援基準に示された事項を満たしているかどうかを個別の事業活動の内容に照らして審査しているところです。 支援基準では、対象事業活動が満たすべきこととしている事項として、 ・多様な地域資源の価値を生かしていくこと ・農林漁業者主体の法人が、農林漁業と一体的に地域資源の価値を高めると ・国内外で新たな市場を開拓していくこと ・農林漁業者の所得の確保、農山漁村における雇用機会の創出などを含めて農山漁村の活性化に資すること ・出資金の回収の可能性が高いと見込まれること などを規定しており、こうした政策の方向性に沿合した事業となっているか否かについては、個別の事業の内容に即して、個別案件ごとに機構が判断することになっています。	・株式会社農林漁業成長産業化支援機構法第22条・第23条 ・株式会社農林漁業成長産業化支援機構支援基準	現行制度下で対応可能(一部、対応不可)	支援基準は、事業者に対し資金供給等を行う事業活動に対する支援の内容を決定するに当たって従うべき基準として、機構法に定められた目的を達成するために必要となるものであり、また、対象事業活動への出資等に係る機構による同意を通じて、当該支援基準の適合性を確保しています。このため、支援基準や機構の同意に関する緩和を行うことは困難です。 また、同意要件そのものは十分に明確化されているものと考えておりますが、一方で、支援基準に照らして具体的に個別案件に関し機構がどのポイントを重視して判断を行い、同意の決定を行っているかという点については、機構とサブファンドが出席する会議や各サブファンドの経営支援委員会などの場を通じてきちんと伝えたい必要があると考えており、農林水産省としてもそうした意思疎通が十分行われるよう、機構法に基づき機構に対し、助言、指導等を行っていきます。	

規制改革ホットライン検討要請項目の現状と措置概要

更に精査・検討を要すると認められる事項については、規制改革会議(各ワーキング・グループ)において対応します。

「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)については、所管省庁の回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
:規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
:当面、規制改革会議各ワーキング・グループで取り上げる可否か、明らかでないため、事務局が内容精査を進める事項

管理番号	受付日	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				規制改革会議における再検討項目
								制度の現状	該当法令等	措置の分類	措置の概要(対応策)	
270313011	26年12月19日	27年2月3日	27年3月13日	農地を所有していない市民農園開設者が市町村等から農地を借りられるようにする農地貸付の見直し	(提案の具体的内容) ・農地を持たない者(NPO、企業等)以下、開設者というが特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づいて市民農園を開設する場合、農地所有者から直接農地を借りる(使用貸借による権利又は賃借権の設定)ができるよう法改正する。 (提案理由) ・開設者が特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づいて市民農園を開設する場合、農地を所有者から直接借りることはできず、市町村・農地中間管理機構(農林公社)・農地利用集積円滑化団体(JA等)以下、市町村等というが農地所有者から所有権を取得もしくは使用収益権を設定した農地を市町村等から借りて開設する制度となっている。 ・開設者が農地を所有者から直接借りることができる、市町村等を経由する必要があるため、手続きが煩雑であるほか、市町村等が農地の賃借権契約及び賃料の受け渡し等に関する事務が発生している。 ・法改正がなされた場合、市町村等の事務手続きが簡素化されることから、市民農園開設までの時間が短縮され、企業やNPO等による市民農園の開設の増加が期待できる。 ・本県特有の状況として、市民農園は都市住民を中心に需要が高く、法に基づく市民農園の開設区画数は12,718区画(25年3月末)で全国3位となっている。	埼玉県農林水産省	地方公共団体及び農業協同組合以外の者が特定農地貸付けを実施する場合には、農地所有者から直接借り受けるのではなく、地方公共団体、農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構(以下「地方公共団体等」といふ。)から転賃を受けることを要件としています。 2 これは、地方公共団体等を賃借の直接の当事者に加えることで、市民農園が適切に管理・運営されていない場合の契約の解除や、解除後の農地の適正利用等を確実に担保しようとするものです。 3 また、短期間の利用契約の下、多数の利用者が出入りする市民農園では、近隣住民や農業者とのトラブル(駐車・駐輪マナー、騒音、水道の無断使用、肥料・農業の無秩序な散布、雑草の繁茂等)が起こりがちです。 このため、地方公共団体等の直接的な関与を求めるものであり、このことにより、周辺住民等の不安を軽減する機能を果たしています。 4 以上を踏まえて、1の仕組みは引き続き維持する必要があると考えます。	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律第2条第2項第5号口	対応不可			
270313016	26年10月14日	27年1月29日	27年3月13日	農業生産法人の構成要件の緩和等、農地規制の更なる見直し	農業分野への新規参入の促進、および参入法人の健全で安定的な経営・事業環境の整備等の観点から、農業生産法人の構成要件等の農地規制の更なる緩和を迅速に進めるべきである。具体的には、企業による農業生産法人の議決権取得を全体の2分の1以上で認めるとともに、企業による農地所有を可能とすべきである。 【提案理由】 2009年12月に施行された改正農地法では、リース方式による企業の農業参入は原則自由化されたものの、農業生産法人の構成要件については、関連事業者の出資比率が原則議決権の4分の1以下に制限されている。「日本再興戦略改訂2014(2014年6月24日閣議決定)」では、構成要件について、「議決権を有する出資者のうち、2分の1を超え、かつは農業関係者でなければならない一方で、2分の1未満については制限を設けない」としている(次期通常国会に提出予定)。また、農地所有については、「『農地中間管理事業の推進に関する法律』の5年後見直し(法附則に規定)に際して、それまでにリース方式で参入した企業の状況等を踏まえつつ検討する。」とされている。 国内に経営感受あられる多様な農業の担い手を育成・確保していくことが喫緊の課題とされている中、企業の農業参入を一層促進するとともに、その健全で安定的な経営・事業環境を整備していくことが肝要である。 そのためには、農業生産法人の要件緩和等の農地規制のさらなる見直しや運用の適正化が必要であり、具体的には、企業による議決権取得を全体の2分の1以上で認めるとともに、リース方式で参入した法人についても、農地所有を認めることが不可欠となる。	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	1 法人が農地の所有権を取得する場合は、農業生産法人として以下の要件を満たす必要があります。 法人形態が、株式会社(公開会社でないもの)、農事組合法人、合名・合資・合同会社のいずれかであること 主たる事業が農業(農産物の加工・販売等の関連事業を含む。)であること 原則として農業関係者が議決権の4分の3以上を占めること 役員の過半が農業に常時従事する構成員であること等 2 ただし、農地について賃借権又は使用貸借による権利を設定する場合には、上記の要件を満たさない場合であっても農地の権利を取得することが可能である。	農地法第2条第3項、第3条第2項第2号	対応不可	企業の農業参入については、平成21年の農地法改正でリース方式での参入は全面的に自由化され、農業界・経済界が連携して前向きに推進していける状況にあります。 一方で、農業生産法人(農地を所有する法人)については、「農林水産省・地域の活力創造プラン」(平成26年6月24日改訂)等に基づき、担い手である農業生産法人の経営の発展に資する観点から、現場の懸念がない範囲で農業生産法人の6次産業化等経営を発展させやすくする観点から、役員の農作業従事要件や構成要件(出資比率)の見直しを行う一方、更なる農業生産法人要件の緩和については、「農地中間管理事業の推進に関する法律」の5年後見直しに際して、それまでにリース方式で参入した企業の状況等を踏まえつつ、検討するの方針が決定しているところです。	
270313017	26年10月30日	27年1月29日	27年3月13日	東日本大震災被災地における農地転用規制の緩和	[内容] 東日本大震災の影響をうけ、放射能汚染や塩害などによって耕作ができなくなった農地について、再生可能エネルギー発電施設等の設置を可能とすること。 [提案理由] 再生可能エネルギー発電施設は電力供給に供する公共性の高いものである。東日本大震災の被災地において、耕作不可能になった農地を当該施設に転用することができれば、土地の有効活用にもつながる。	(公社)リース農業協会	農林水産省	東日本大震災により津波被害を受けた市町村や、原発事故により避難指示のあった福島県内の市町村については、東日本大震災復興特別区域法に基づき復興整備計画を活用することにより、農地転用の基準が緩和されています。	農地法第4条、第5条 東日本大震災復興特別区域法第46条、第49条	現行制度下で対応可能	東日本大震災の被害を受けた農地については、農地として利用できるよう復旧事業を実施しており、津波被災農地については、平成27年度までに全体の74%の営農再開が可能となる見込みです。また、福島県の避難指示区域の農地については、除染の状況等を踏まえつつ、順次、復旧に着手する予定です。 なお、沿岸部の地域の市町村については、東日本大震災復興特別区域法の規定により、市町村が作成した復興整備計画に基づき復興に必要な事業を行う場合には、農地転用が可能となるよう措置しています。 また、原発事故で避難指示のあった福島県の市町村の区域について、復興整備計画に基づき復興に必要な事業を行う場合には、原則農地転用許可ができない第1種農地であっても転用許可が可能となるよう措置しています。 個別の再生可能エネルギー発電施設等の設置の復興整備計画への位置付けについては、市町村の復興事業担当者にご相談ください。	
270313018	26年10月31日	27年1月29日	27年3月13日	商品先物取引法における外務員登録に係る申請事項の見直し	[制度の現状]店頭商品デリバティブ取引を行う銀行(商品先物取引業者)は、外務行為を行う者について商品先物取引法に基づき下記事項を記載した申請書を主務大臣に対し提出する必要がある。 登録申請者の番号又は名称及びその代表者の氏名 登録の申請に係る外務員についての次に掲げる事項 氏名、生年月日及び住所 役員又は使用人の別 外務員の職務を行ったことのある並びに外務員の職務を行ったことのある者については、その所属していた商品先物取引業者又は商品先物取引仲介業者の商号、名称又は氏名及びその行った期間 商品先物取引仲介業者を行ったことのある及び商品先物取引仲介業者を行ったことのある者については、その行った期間 [要望内容] 申請書の記載事項のうち外務員の住所については、申請書の記載事項から除外頂きたい。 [要望理由] 多数の外務員が存在する銀行においては、外務員の住所の申請、及び住所変更時の変更届の提出が大きな事務負担となっているため。なお、金融商品取引法に基づき外務員登録申請においては、住所の記載が要件とはなっていないことから、商品先物取引法においても、管理監督上、必ずしも必須の要件ではないと考えられる。	都銀連合会	経済産業省 農林水産省	商品先物取引法第200条第1項において、商品先物取引業者は主務大臣の行う外務員の登録を受けなければならないとされ、当該登録を受けようとする商品先物取引業者は、登録の申請に係る外務員の氏名、生年月日及び住所等を記載した申請書を主務大臣に提出しなければならないとしております。	商品先物取引法第200条第3項	検討を予定	商品先物取引法における外務員登録制度については、顧客に勧誘を行う外務員の一定の資質を維持するためから設けられております。この登録申請書の記載事項については、類似の立法例を参考にして、法執行の実効性を確保する観点から、検討を行ってまいります。	